

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,542,354	695,213	△ 847,141					695,213
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
（1）事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 （2）事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			（1）事業計画 本市への「ふるさと納税」の増加等に向け、取組を行っていく。 （2）事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	3,083 334 522 242 11,875 172,122 3,872 503,163
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	777	777						777
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。 (2) 事業の必要性 少子高齢化や労働人口の減少に伴う人材確保及び女性活躍の観点から、女性の再就労を支援する必要がある。			(1) 事業計画 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。 内容 広報用チラシ等の印刷費 27千円 助成金 50千円×15人分＝750千円 (2) 事業効果 専門職資格の取得費用を助成することによって、女性の再就労を促進することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										10 需用費 18 負担金補助及び交付金	27 750	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	34,504	22,184	△ 12,320			18,700		3,484
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 本庁舎及び旧庁舎の建築・機械・電気設備等の適正な整備及び営繕を行う。 (2) 事業の必要性 庁舎及び設備に起因する事故等を未然に防止するとともに施設・設備等の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。			(1) 事業計画 ①本庁舎泡消火設備改修工事 ②本庁舎福祉事務所空調設備改修工事 ③本庁舎内壁改修工事 ほか (2) 事業効果 ①消火剤に含まれる有害物質が排除され、適正な放出試験ができる。 ②夏期の室温が適正に維持できる。 ③剥落の危険がなくなり、安全が確保される。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	庁舎整備事業		18,700	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	2,999 1,185 18,000
根拠法令	建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防災ラジオ整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		63,303	63,303			44,700	10,500	8,103
			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 防災行政無線放送をコミュニティFMの電波で発信し、防災情報をラジオにおいてほぼ同時に取得できる環境を構築する。無線親局とコミュニティFMを連携する整備を実施するとともに、米子市専用の自動起動ラジオを製造し、希望する市民に有償貸与を行う。また、自治会、消防団等に対して無償貸与を行う。 (2) 事業の必要性 高齢者や障がい者といった要配慮者が確実に防災情報を取得できるようにするため、環境を整える必要がある。			(1) 事業計画 ・コミュニティFM連携工事 7,200千円 ・管理業務委託 4,774千円 ・収納事務委託 3,150千円 ・自動起動ラジオ購入費（4,000台） 48,000千円 (2) 事業効果 難聴地域の解消に繋がるとともに、市民がタイムリーな防災情報を所得して正確な避難行動をとることができるようになる。				財源 諸収入 地方債	財源名		金額	区分	金額
								防災ラジオ利用負担金 防災基盤整備事業		10,500 44,700	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費	34 145 7,924 7,200 48,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート窓口システム構築事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		76,975	76,975					76,975
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 マイナンバーやAI等のICT技術を活用し、複数の窓口手続を必要とする住民に対し、手続の提示や、申請書類の一括作成・受付・処理を行うなど、分かりやすく、負担の少ない効率的な窓口を構築する。 (2) 事業の必要性 住民の利便性向上と市の事務処理体制の効率化に寄与するものであり、人口減少社会を見据えたスマート自治体への転換に必要な取組である。			(1) 事業計画 スマート窓口システムを構築し、これを活用した総合窓口の設置を検討する。 内容 システム構築経費（子育て窓口） 76,975千円 ※子育て窓口以外の業務については、次年度以降引き続き導入を検討する。 (2) 事業効果 複数の手続を必要とする住民の負担軽減、職員の手作業によるミスの削減等、市の業務効率化が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	76,975
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がいなよなご応援基金積立金	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		1,400,157	1,400,157				1,400,157	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ふるさと納税寄附金をがいなよなご応援基金に積み立てる。 (2) 事業の必要性 ふるさと納税寄附時に指定のあった5つの使い道に沿った事業を実施する財源を確保するために、基金への積み立てが必要である。			(1) 事業計画 令和2年度ふるさと納税寄附受入見込 金額：1,400,000千円 件数：110,000件 (2) 事業効果 寄附金を基金に積み立てることで、寄附時に指定のあった5つの使い道（「輝く子ども応援団」、「中海再生応援団」、「地域の力応援団」、「歴史・文化応援団」、「がいなよなご応援団」）に沿った事業を実施することができる。				財源 財産 寄付金	財源名		金額	区分	金額
								がいなよなご応援基金積立金利子 ふるさと納税寄附金		157 1,400,000	24 積立金	1,400,157
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	1,645	889	△ 756					889
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「住んで楽しいまちづくり」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。 (2) 事業の必要性 市民一人ひとりが本市に対して抱く誇りや愛着心の醸成を図るとともに、市外からの移住定住や観光誘客につなげていくために、シティプロモーションの推進が必要である。			(1) 事業計画 ・ 地元団体との連携による動画制作 100千円 ・ 広島東洋カープにおけるプロモーション 288千円 ・ 懸垂幕等プロモーションコンテンツ制作 500千円 (2) 事業効果 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の本市への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	49 709 97 34
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
つながる・深まる、米子サポーター！メールマガジン活用事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	316	462	146					462
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ふるさと納税寄付者、米子ヨネギーズクラブ会員等をはじめとしたメールマガジン登録者に対して、本市の情報を掲載したメールマガジンを送付する。 (2) 事業の必要性 全国的に人口減少が進行する中で、本市の認知度を向上させる取組を推進するとともに、米子市に愛着を抱きまちづくりに関わる関係人口を増加させることで地域力の維持向上を図る必要がある。			(1) 事業計画 ふるさと納税等をきっかけに米子市とつながった関係人口に対して、本市の観光、移住定住、地域ニュースといった情報発信を行うとともに、関係性の濃密化を図る。 内容 システム使用料 462千円 (2) 事業効果 ①新たな発信媒体及び発信先を構築し、本市の情報発信を行うことができる。 ②メールマガジン登録でつながることで、関係人口の増加と関係性の更なる濃密化が図られる。 ③メールマガジン登録者の属性情報等を活用し、効果的な情報発信手法を検討することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										13 使用料及び賃借料	462	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あなたに届く市政情報発信事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		622	622					622
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 スマートフォン用アプリを活用して、「広報よなご」等の市政情報を、簡単に閲覧でき、かつ翻訳機能や読み上げ機能のある電子ブックとして広く発信する。 (2) 事業の必要性 今後一層進むことが予想される多様化社会に備え、「広報よなご」等の市政情報について、時間や場所、言語等を問わず受け取ることができるよう発信手法を充実させ、情報発信力と市民利便性を向上させる必要がある。			(1) 事業計画 - 当該アプリを導入し、「広報よなご」を電子ブックとしてWEB上で発信。 - 当該アプリでのサービス開始及びインストールを促すチラシ等を作成しPRを行う。 - アプリの使用感に関するアンケートを実施し、今後の広報紙における発信展開の調査研究を行う。 (2) 事業効果 - アプリでの発信により、言語、視覚障がいなどに関わらず、いつでも・どこでも市政情報が取得可能となり、WEB展開の強化と市民の利便性向上を図ることができる。 - WEBを主軸においた発信手法についての検討を行うことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										10 需用費	50	
										11 役務費	77	
			13 使用料及び賃借料	495								
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	11,500	16,810	5,310			15,900		910
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子ゴルフ場の散水用ポンプユニットの取替工事及び駐車場ゲートの修繕を行う。 (2) 事業の必要性 米子ゴルフ場の施設は、民間に貸付けしているが、契約上、施設の主要部分に係る大規模な修繕は、本市で対応する必要がある。			(1) 事業計画 ①散水用ポンプユニットの改修 15,974千円 ②駐車場ゲートの修繕 836千円 (2) 事業効果 ゴルフ場を適正に管理することにより、利用者の利便性向上が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	ゴルフ場整備事業		15,900	10 需用費	836
										12 委託料	1,174	
										14 工事請負費	14,800	
根拠法令	ゴルフ場土地・施設賃貸借契約等公正証書に関する確認書第2項											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	7,700	7,113	△ 587					7,113
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 松枯れ被害を抑制するため、被害木を伐採・処分し、ゴルフコースを形成する樹木を新たに植栽する。 (2) 事業の必要性 被害木を放置すれば、松枯れ被害が拡大し、ゴルフ場として貸し付けできなくなる恐れがあり、近隣の保安林に被害を拡散することになるため、被害木の伐採及び処分が必要となる。 また、ゴルフ場としての貸付けを維持していくためには、ゴルフコースを形成する新たな樹木の植栽が必要となる。			(1) 事業計画 被害木の伐採・処分 180本 新たな樹木の植栽 高さ2.5m 100本 (2) 事業効果 松枯れ被害の原因とされるマツノザイセンチュウが寄生するマツノマダラカミキリの幼虫を、被害木ごと伐採・処分することにより、松枯れ被害の抑制が期待される。 新たな樹木の植栽は、ゴルフコースの主要な要素であると同時に、ホール外への飛球を防ぐ等の危険防止機能を有しており、ゴルフ場としての機能及び貸付物件としての資産価値を維持することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	7,113
根拠法令	ゴルフ場土地・施設等賃貸借契約公正証書に関する確認書第2項											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
旧米子公共職業安定所跡地等購入事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		21,749	21,749					21,749
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 国（厚生労働省）が所有する旧米子公共職業安定所の土地及び建物を取得し、今後の庁舎再編における事務室及び倉庫利用に供する。 (2) 事業の必要性 「米子市役所庁舎再編ビジョン（中期展望）」に基づく今後の庁舎再編の中で、廃止方針である旧庁舎新館機能（外郭団体等事務室、書庫、倉庫等）の代替施設を確保する必要がある。			(1) 事業計画 国有財産処分の事務委任を受ける財務局（鳥取財務事務所）との間で公共随契にて、財産取得に係る手続きを進める。 (2) 事業効果 旧米子公共職業安定所の取得により、旧庁舎の廃止等、庁舎再編に取り組むことができ、公共施設総量の抑制に繋げることで、将来的な財政負担の軽減に寄与する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										16 公有財産購入費	21,749	
根拠法令			米子市公共施設等総合管理計画									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水源対策事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	51	14,795	14,744			14,300		495
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市内全域に安全で安定した水道水を供給するために、水道法が適応されない一部地域に米子市所有の飲用水給水設備を設置、維持管理を行う。 (2) 事業の必要性 安全で安定した水道水の供給を確保する必要がある。			(1) 事業計画 安全で安定した水道水を供給するため、給水設備の更新及び修繕を行う。 内訳 新良路給水設備配水池タンク設備更新 14,300千円 浅山給水設備修繕 495千円 (2) 事業効果 安全で安定した水道水の供給を確保することができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								水源対策事業		14,300	18 負担金補助及び交付金	14,795
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	10,000	10,000						10,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 官民の団体で構成する「米子空港利用促進懇話会」を通じ、米子空港の利便性向上及び利用促進を図り、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 (2) 事業の必要性 米子ー東京便の利用者増加を図ることで交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につながる。また、国際チャーター便の支援により、新たな海外観光誘客や国際経済交流のきっかけとする。			(1) 事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 ＜内訳＞ 国内路線の利用促進事業 27,750千円 国際チャーター便支援 3,000千円 ＜負担割合＞ 鳥取県 1/2 15,000千円 米子市 1/3 10,000千円 境港市 1/6 5,000千円 中海・宍道湖・大山圏域市長会 750千円 (2) 事業効果 国内航空路線の利用促進（インバウンド・アウトバウンド対策）により、観光等の交流人口の増加を図ることができる。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	10,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	129, 441	133, 168	3, 727		9, 988			123, 180
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。 (2) 事業の必要性 移動手段を持たない市民のために、公共交通機関としての路線バスの運行を維持する必要がある。			(1) 事業計画 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 内容 補助金（2事業者分） 133, 168千円 (2) 事業効果 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	広域バス路線維持費補助金	9, 988	18 負担金補助及び交付金	133, 168	
根拠法令	米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,972	3,912	△ 60		1,000		1,779	1,133
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 移住定住相談窓口において、本市への移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住していただく「お試し住宅」を運営する。 (2) 事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。			(1) 事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②県外で開催される移住定住相談会への参加 ③お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 非常勤職員報酬等 2,279千円 お試し住宅運営経費 1,238千円 移住相談会旅費 297千円 転入者向けアンケート郵送費等 98千円 (2) 事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会における相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感していただくとともに、就職活動や住居探しの拠点としていただくことで、本市への移住・定住につなげることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 財産 諸収入	移住定住推進交付金		1,000	1 報酬	1,615
								建物貸付料（総合政策課）		1,291	3 職員手当等	343
								お試し住宅使用料		488	4 共済費	312
											7 報償費	67
											8 旅費	297
											10 需用費	623
											11 役務費	449
											12 委託料	9
											13 使用料及び賃借料	197

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
わかりやすいまちづくり (道路通称名) 推進事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,313	2,100	787					2,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 道路に通称名を設定し、広くその浸透を図る。 (2) 事業の必要性 市民の方々に自分たちが暮らしているまちに愛着を 持ってもらうとともに、来訪者がスムーズに移動でき るようにするために必要である。			(1) 事業計画 通称名を設定し看板の設置を行う。 内容 看板設置費用 2,100千円 (2) 事業効果 わかりやすいまちづくりの推進に資する。				財源	財源名		金額	区分	金額
											14 工事請負費	2,100
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通利用促進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,094	1,094					1,094
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 各種イベントと連携して、公共交通の利用を促し、公共交通の活性化を図る。 (2) 事業の必要性 公共交通の利便性の向上や必要性を啓発していくことで、公共交通の維持・確保を図っていく必要がある。			(1) 事業計画 介護予防の教室や中心市街地で開催されるイベント等でバスの割引券の配付や利用啓発を図る。 (2) 事業効果 公共交通を利用するきっかけをつくることで、公共交通の継続的な利用者の増加が見込める。また、公共交通に対する利用意識が高まる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										10 需用費 18 負担金補助 及び交付金	94 1,000	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新たな総合交通体系の調査研究事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,975	1,975					1,975
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 学識経験者の意見を伺いながら市内の公共交通体系を点検し、新たな総合交通体系の構築のための具体的な施策を検討する。 (2) 事業の必要性 米子市公共交通ビジョンの策定を受け、コミュニティバスの運行の見直し、路線バスの再編、新たな交通手段等の検討を具体化させる必要がある。			(1) 事業計画 公共交通の専門家が所属する機関とコンサルタント契約を締結し、市内の公共交通の調査・研究を実施する。 内容 コンサルタント契約 1,200千円 アンケート実施経費等 641千円 研究会等参加旅費 134千円 (2) 事業効果 専門家の意見を取り入れ、市民ニーズに基づいた具体的な施策を検討することで、より効率的で効果的な総合交通体系の構築ができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	134 81 560 1,200
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
快適なバス待合環境応援補助金	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 バス待合環境の整備に主体的に取り組む自治会等に対して、その整備にかかる事業費の補助を行う。 (2) 事業の必要性 待合環境を適切に管理することで、バス利用者の利便性の向上につなげていく必要がある。			(1) 事業計画 自治会や民間事業者等がバス停の上屋やベンチを設置・補修する場合に、その事業費の3分の2を補助する（上限50万円）。整備後は、設置者である自治会等が管理する。 (2) 事業効果 バスの待合環境の改善に取り組む自治会等を支援することで、その地域において公共交通の関心が高まる。また、バス利用者も快適に待ち時間を過ごすことができるため、公共交通の利用促進につながる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										18 負担金補助及び交付金	1,000	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高校生通学費助成制度	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,402	3,402		1,687			1,715
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、通学費を助成する。 (2) 事業の必要性 高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者にとって、負担となっている通学費用を軽減することが必要である。			(1) 事業計画 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、月額実費負担額が7,000円を超えた額を助成する。（負担割合：市1/2、県1/2） (2) 事業効果 公共交通機関を利用した通学者の増加が見込まれる。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	鳥取県高校生通学費助成補助金	1,687	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	5 22 3,375	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者バス運賃助成事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		16,624	16,624					16,624
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 高齢者のバス利用を推進するため、バス事業者の販売する定期券の購入補助を行う。 (2) 事業の必要性 高齢者のバス利用による外出の増加によって、健康増進や公共交通の活性化を図る必要がある。			(1) 事業計画 ・運転免許自主返納者バス利用推進補助金 4,914千円 運転免許を返納した満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券（6ヶ月）「グランド70」を返納後1年に限り1,000円で割引販売する。 ・バス定期券助成補助金 10,480千円 満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券（6ヶ月）「グランド70」を5割引の13,100円で販売する。 (2) 事業効果 バス利用による外出を促すことで、高齢者の健康増進や公共交通の活性化を図ることができる。また、高齢者の運転免許自主返納を推進することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	20 76 16,528
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・東草市姉妹都市提携25周年記念事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,761	3,761					3,761
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 韓国東草市との姉妹都市提携が25周年を迎えるのを記念して東草市からの訪問団を招き式典を開催する。両市を代表する祭に合わせて訪問団を相互に派遣し合い、姉妹都市間の交流を深めると共に、市民に文化を紹介するなど国際理解を促進する。 (2) 事業の必要性 25周年を契機とし、交流を更に深め、相互理解と国際意識の高揚を図る。			(1) 事業計画 ①記念式典等の開催と訪日団のがいな祭視察等 ②訪韓団の派遣 <経費内訳> 訪問団滞在費 1,356千円 式典等関係 428千円 がいな祭視察等 427千円 訪韓団派遣旅費 1,550千円 (2) 事業効果 姉妹都市との交流を推進し、相互理解と国際意識の高揚を図ることにより、民間交流及び地域の国際化を推進できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											7 報償費 90	
根拠法令										8 旅費 520		
										10 需用費 988		
										11 役務費 978		
										13 使用料及び賃借料 1,185		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
明日を創るふるさと教育推進事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		620	620					620
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ふるさと米子に愛着と誇りを持ち、郷土を支える人材を育成するため、高等教育の期間を中心に、地域を知ろうとする力、地域に貢献しようとする意欲等を養うことができる学習環境を官民が連携して整備する。 (2) 事業の必要性 持続可能で活力ある地域社会を維持していくためには、郷土愛を持って、地域を支えていく人材の育成が不可欠であり、様々な機会を捉え、ふるさと米子を学ぶ機会の充実及び郷土愛の醸成を図る必要がある。			(1) 事業計画 米子西高が実施する「みらいチャレンジ活動」への協力支援 ・ふるさと地域アドバイザー任命 ・企業と協力した講演会やワークショップの実施 ・ブランドブックを学習素材として提供等 (2) 事業効果 本市特有の人・自然・文化・観光・産業・歴史などに触れることでふるさとに誇りと愛着をもち、将来において地域で活躍する人材の育成や、地元への就職、定着、ふるさとへの回帰促進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										7 報償費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	250 335 35	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	91,500	91,500		20,091	23,566			47,843
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 下水道等の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽の整備を集中的に促進するため、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。 (2) 事業の必要性 生活排水処理施設の早期概成を実現するため、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及促進を図る必要がある。 根拠法令 浄化槽法			(1) 事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1基当たりの補助限度額 1～ 5人槽 (800千円) 60基 6～ 7人槽 (1,000千円) 30基 8～50人槽 (1,350千円) 10基 年間で計100基の設置補助を行う。 (2) 事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水処理施設の早期概成を図り、生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	20,091	18 負担金補助及び交付金	91,500
								県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	23,566		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカ力対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	1,078	2,179	1,101					2,179
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 ヌカ力被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識を広報する。 また、モデル地区を指定し、ヌカ力の主な発生源である荒廃農地において、補助事業により幼虫駆除作業を実施し、その効果を検証することにより、地域で実施可能な取組方法を検討する。 (2) 事業の必要性 ヌカ力による刺咬被害の軽減を図る必要がある。 根拠法令			(1) 事業計画 ①被害予防方法等を市報やホームページを通じて広報する。 ②幼虫駆除作業を行う自治会や土地所有者に補助金を交付する。併せて、駆除作業の効果に関する調査を専門機関に委託する。 ア) 駆除作業の内容と補助金の額 ・粒状石灰の散布 10㎡につき120円 ・粒状石灰の散布及び除草 10㎡につき220円 ・粒状石灰の散布及び耕うん 10㎡につき280円 イ) 調査委託費 725千円 (2) 事業効果 ①注意喚起及び予防方法などを広報することにより、被害軽減を図ることができる。 ②駆除作業の効果を検証することにより、地域で実施可能な取組方法を検討することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											10 需用費 64 11 役務費 21 12 委託料 725 18 負担金補助及び交付金 1,369	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	600	700	100		350			350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し、手術費用の一部を補助する。 (2) 事業の必要性 飼い主のいない猫の増加を抑制し、生活環境の保全と動物愛護の意識向上を図るために必要である。			(1) 事業計画 市内で捕獲した飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し助成する。 内容 補助金額 1匹につき手術費用の1/2（上限1万円） (2) 事業効果 飼い主のいない猫の繁殖・増加を抑制し、地域環境の保全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	350	18 負担金補助及び交付金	700	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環境基本計画策定事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		1,409	1,409					1,409
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 第2次米子市環境基本計画を策定する。 (2) 事業の必要性 現在の米子市環境基本計画が令和2年度までの計画であり、引き続き、環境問題に取り組んでいく必要があることから、米子市環境基本条例の規定に基づき策定する必要がある。			(1) 事業計画 環境審議会開催経費 309千円 第2次米子市環境基本計画印刷製本費 1,100千円 (2) 事業効果 第2次米子市環境基本計画を策定することにより、近年の環境問題等に対応した米子市の環境施策を総合的・計画的に推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 8 旅費 10 需用費	303 6 1,100	
根拠法令 米子市環境基本条例												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜コミュニティ広場休憩施設整備事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費		29,524	29,524	14,762			14,762	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市弓浜コミュニティ広場において、利用者の熱中症の防止、荒天時の退避及び更衣場所の確保等を目的として休憩施設を整備する。 (2) 事業の必要性 米子市弓浜コミュニティ広場には、日射や雨を遮るための施設がないことから、利用者の熱中症の防止、荒天時の退避及び更衣場所の確保のための施設を整備する必要がある。			(1) 事業計画 休憩施設新築工事 29,524千円 (2) 事業効果 利用者の利便性が向上するとともに、熱中症及び落雷の危険防止等、安全性の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	14,762	14 工事請負費	29,524	
							諸収入	日本サッカー協会助成金	14,762			
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
和田荒神集会所移転事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費		16,111	16,111			16,100		11	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 市道上和田東22号線改良舗装事業ほか2改良舗装事業において、米子市和田荒神集会所の敷地及び建物が道路事業に支障となることから、当該集会所の移転新築を行う。 (2) 事業の必要性 市道上和田東22号線改良舗装事業ほか2改良舗装事業を推進するために必要である。			(1) 事業計画 令和2年度計画 土質調査 4,828千円 実施設計 7,452千円 用地測量 227千円 用地買収 3,604千円 令和3年度予定 集会所新築工事・既存集会所解体工事 (2) 事業効果 市道改良事業の進捗を図るとともに、地域のコミュニティの維持・発展に資する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							地方債	基地周辺対策事業		16,100	12 委託料 16 公有財産購入費	12,507 3,604	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人権教育・啓発事業	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費	8,810	9,132	322					9,132
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 部落差別をはじめ、様々な人権問題の解決に向けて、小地域懇談会や米子市人権・問題教育研究集会等の講演会・研修会の開催及び人権教育・啓発資料の作成等様々な角度から、人権教育・啓発を推進する。 (2) 事業の必要性 人権施策基本方針に従い、お互いの人権を尊重し合い、安心して、自信を持って、自由に生活できる社会の実現に向けて、近年の人権問題の多様化、複雑化と市民のニーズに対応した様々な啓発と、学習の機会を提供することが必要である。			(1) 事業計画 ・米子市人権・同和教育研究集会開催 ・小地域懇談会開催 ・中学校区人権問題講演会支援 ・米子市人権・同和教育推進協議会支援 ・ヒューマンライツフェスティバル(仮)開催 ・人権教育・啓発資料作成経費等 (2) 事業効果 様々な人権問題の解決に向けて、幅広く人権教育・啓発事業を推進することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										1 報酬	72	
										7 報償費	928	
										8 旅費	48	
			10 需用費	605								
			11 役務費	96								
			12 委託料	1,246								
			13 使用料及び賃借料	457								
			18 負担金補助及び交付金	5,680								
根拠法令	米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費		10,433	10,433					10,433
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ①米子水鳥公園ネイチャーセンター内の観察ホールに空調設備を新設するための設計業務 ②米子水鳥公園ネイチャーセンターの外部キャットウォークの改修 (2) 事業の必要性 ①観察ホールは空調設備が未設置であり、来館者やスタッフの熱中症による健康被害リスク軽減のため、空調設備を設置する必要がある。 ②外部キャットウォークは、窓ガラス清掃のための足場として使用するほか、来館者等の避難経路としての機能を有しており、来館者の安全確保のため、改修が必要である。			(1) 事業計画 ①観察ホール空調新設工事設計業務 1,233千円 ②外部キャットウォーク改修工事 9,200千円 (2) 事業効果 ①来館者やスタッフ等の熱中症による健康被害リスクが軽減できる。 ②外部キャットウォークの改修により、安全な避難経路が確保できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	1,233
											14 工事請負費	9,200
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくり活動支援事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	1,468	1,473	5					1,473
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 住みよいまちづくりのため、各種の地域活動やボランティア活動の推進等自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立した地域活動グループ等に米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。 (2) 事業の必要性 市民が中心となって行うまちづくり活動の拡大及び充実を図るために、積極的に地域活動に取り組む団体に対して支援していく必要がある。			(1) 事業計画 交付金助成金額（3種類） ・ ちょっこし活動コース 上限8万円（対象経費相当額） ・ がいな活動コース 上限30万円（対象経費の2/3以内） ・ 継続活動コース 上限10万円（対象経費の1/2以内） * ただし同一年度において国及び地方公共団体等から助成を受けていないこと。 (2) 事業効果 地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動につなげることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										1 報酬 18 負担金補助及び交付金	173 1,300	
根拠法令 米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
マイナンバーカード取得促進事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		32,099	32,099	30,911				1,188
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 マイナンバーカードの利活用シーンの拡大に伴い、マイナンバーカード取得希望者の増加に対応するため、マイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、計画的に普及促進に取り組む。 (2) 事業の必要性 マイナンバーカードの普及促進に向け、市民の利便性向上のため、交付体制の整備を行う必要がある。			(1) 事業計画 マイナンバーカード特設ブースを設け、来庁者への取得勧奨及び企業や集会所への出張申請サービスを行う。 また、マイナンバーカード申請時来庁方式（本人限定郵便による交付）に対応したシステム改修を行い、カード取得の利便性を図る。 (2) 事業効果 特設ブースを設置することにより、マイナンバーカードに特化した手続きができるようになるため、待ち時間の短縮、手続きの簡素化などが図れる。			財源 国	財源名 個人番号カード交付事務費補助金	金額 30,911	区分		金額	
									1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	8,635 4,373 3,358 2,995 274 66 11,142 1,256		
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市長市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	17 市長市議会議員選挙費		4,480	4,480					4,480
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 令和3年4月執行予定の米子市長選挙及び米子市議会議員補欠選挙について適正な管理執行のための準備を行う。			(1) 事業計画 令和3年4月執行予定 ・米子市長選挙 任期満了に伴い任期満了前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 令和3年4月23日 ・米子市議会議員補欠選挙（現在1名欠員） 補欠選挙の理由 公職選挙法第113条第3項 欠員が定数の6分の1を超えるととき、又は欠員が定数の6分の1を超えない場合にあっても同一の地方公共団体の他の選挙（市長選挙）が行われるときは補欠選挙を行わなければならない。 内訳 報酬、手当等 1,374千円 事務費 3,106千円				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 3 職員手当等 10 需用費 11 役務費	1,025 349 2,975 131
根拠法令			公職選挙法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11,429	11,601	172	8,699				2,902
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 就労や心身の状況、地域社会からの孤立等複合的な課題を抱える生活困窮者について、人的支援を包括的に提供し、生活保護に至る前の段階で自立に向けた相談援助を行う。 (2) 事業の必要性 自立相談支援事業を中核とし、他制度、他機関との連携を図りながら、個々人の課題にあわせ本人の意欲や想いに寄り添い支援することで、その自立を促進する。			(1) 事業計画 米子市社会福祉協議会に委託し事業を実施する。 自立支援相談員 3名 (2) 事業効果 関係者間で共有を図り、早期的・予防的観点からの支援を含め、適切かつ効果的な支援の展開につなげていくことができ、自立に向けた取り組みを実施できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	生活困窮者自立支援事業負担金	8,699	8 旅費 12 委託料	48 11,553	
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域力強化推進事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	6,547	11,921	5,374	8,940				2,981
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 住民が主体的に地域の課題を把握し、その解決に向けて取り組むことができる支え合いの地域づくりを推進するため、地域福祉コーディネーターを2名配置する。 (2) 事業の必要性 少子高齢化、人口減少に伴い、地域の支え合いの機能は低下しており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、今まで地域に関わることが少なかった人々を巻き込んで地域福祉活動を活性化させるとともに、住民、専門職、行政機関等が有機的な連携を図りながら、包括的な相談支援体制を構築する必要がある。			(1) 事業計画 米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを2名配置し、市内中心市街地をモデル地区として、専門機関等と連携しながら、住民の生活上の困り事の相談対応、地域の課題の把握、課題解決に向けた住民活動の支援等を行う。 (2) 事業効果 住民主体の支え合いの体制や、専門機関や企業等と地域住民との連携体制を構築することができる。また、地域づくりに関連するデータやノウハウを蓄積することができ、今後の地域福祉の実践に役立つ。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金	8,940	8 旅費 12 委託料	98 11,823	
根拠法令			社会福祉法第106条の3									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多機関の協働による包括的 支援体制構築事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総 務費		6,380	6,380	4,785				1,595
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 相談支援包括化推進員（ソーシャルワーカー）を1名配置し、多分野に関わる複合的な課題や既存の制度だけでは対応できない課題を抱える世帯に対して、様々な支援関係機関が連携し、総合的な支援を行うための体制整備に取り組む。併せて、総合的な相談支援を行うことのできる人材の育成を行う。 (2) 事業の必要性 本市の相談支援体制は、高齢者、障がい者、子ども等、分野ごとに区分された「縦割り」の構造となっており、複合的な課題を抱えた世帯への適切かつ迅速な支援を行うことが困難な状態にあることから、多機関が課題やニーズを共有し、連携して支援を行うことができる体制を構築する必要がある。			(1) 事業計画 ソーシャルワーカーを1名配置し、支援関係機関が協働して支援を行うためのネットワークを構築するとともに、このネットワークを活用した支援の実践を行う。また、様々な支援困難事案に対する検討会や支援実践研修を実施し、総合的な支援を行うことのできる人材を育成する。 (2) 事業効果 総合的な相談支援体制を全市的に展開していくために必要な多機関協働による支援体制の構築や、総合的な支援を行うことのできる人材の育成プログラムの確立を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金	4,785	12 委託料	6,380		
根拠法令			社会福祉法第106条の3									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
手話言語条例関連事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	200	620	420	310	155			155
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市民等への手話言語に対する理解及び普及啓発を図るため、各種施策を実施する。 (2) 事業の必要性 米子市手話言語条例に基づく施策推進方針に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に実施することにより、共生社会の実現を図る必要がある。			(1) 事業計画 ・講演会等の開催及びホームページ等での情報発信 ・聴覚障がい者地域交流拠点確保事業 聴覚障がい者団体が、市内に「地域交流拠点施設」を整備し、以下の事業を実施する際に運営費補助金を交付（上限500千円） ①ろう児及びその保護者の交流の場を確保する事業 ②サロン・カフェ等の開催により地域住民との交流を通じて障がいに対する理解を促進する事業 ③高齢のろう者の生きがいづくり、ろう児の子育て支援等の地域課題を解決するための事業 (2) 事業効果 条例の目的である共生社会の実現を目指すことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国	地域生活支援事業費補助金		310	7 報償費	30
							県	地域生活支援事業費等補助金		155	10 需用費	60
根拠法令			米子市手話言語条例 障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業							11 役務費	30	
										18 負担金補助及び交付金	500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
婦人保護対策事業	こども相談課	3 民生費	1 社会福祉費	5 婦人保護事業費	2,902	5,350	2,448	1,928					3,422
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 離婚、DVをはじめとする女性を取り巻く様々な問題の相談を受け、必要な支援を継続的に行うため、専門的な知識を備えた女性相談員を配置し、女性の保護、自立、安定した生活の継続につなげていく。 (2) 事業の必要性 女性が抱える困難な課題の対応・支援を行い、また暴力のない社会を目指すため、高い専門性を備えた相談員を配置することが必要である。			(1) 事業計画 ・女性相談員2名体制（1名増員）での対応。 ・研修会、連絡会への参加。 (2) 事業効果 当事業が継続されることにより、女性相談員が困難を抱えた女性への相談対応、支援を行い、身体の安全確保、今後の自立した生活のための制度の提案など、女性の心身の安定につなげていくことができる。 また相談員が母子保健、児童福祉などと連携することにより、女性本人だけではなく、家族全体の安定にも大きな役割を果たしている。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国	婦人保護事業費補助金		1,928	1 報酬	3,760	
										3 職員手当等	632		
			4 共済費	764									
			8 旅費	59									
			12 委託料	17									
			17 備品購入費	114									
			18 負担金補助及び交付金	4									
根拠法令	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、人身取引対策行動計画、ストーカー行為等の規制等に関する法律												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	78,400	82,302	3,902		82,302			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(平成30年度～令和2年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う事業者に対して事業費の一部を補助する。 (2) 事業の必要性 支援の必要な方を地域で支えていく「地域包括ケアシステム」構築のため、小規模多機能型居宅介護事業所を地域の拠点として整備する必要がある。			(1) 事業計画 整備予定日常生活圏域と整備箇所数 加茂、美保、尚徳、箕蚊屋圏域のうち、2箇所 内容 施設整備補助金 33,600千円×2箇所＝67,200千円 開設等に必要な準備経費補助金 7,551千円×2箇所＝15,102千円 (2) 事業効果 小規模多機能居宅介護事業所を日常生活圏域(中学校区)毎に整備することにより、地域包括ケアシステム構築に向けた拠点整備を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	82,302	18 負担金補助及び交付金	82,302	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域密着型特別養護老人ホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		154, 251	154, 251		154, 251			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」（平成30年度～令和2年度）に基づき、地域密着型特別養護老人ホームの整備を行う事業者に対して事業費の一部を補助する。 (2) 事業の必要性 特別養護老人ホームの待機者の解消に向けて施設整備する必要がある。			(1) 事業計画 整備予定日常生活圏域と整備箇所数 市内に1箇所整備 内容 施設整備補助金 129, 920千円×1箇所＝129, 920千円 開設等に必要な準備経費補助金 24, 331千円×1箇所＝ 24, 331千円 (2) 事業効果 特別養護老人ホームの待機者の解消を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	154, 251	18 負担金補助及び交付金	154, 251	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
認知症高齢者グループホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	46,400	48,702	2,302		48,702			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(平成30年度～令和2年度)に基づき、認知症高齢者グループホームの整備を行う事業者に対して事業費の一部を補助する。 (2) 事業の必要性 認知症高齢者の増加に対応するため、認知症グループホームを整備する必要がある。			(1) 事業計画 整備予定日常生活圏域と整備箇所数 湊山、美保、東山、後藤ヶ丘圏域のうち、1箇所 内容 施設整備補助金 33,600千円×1箇所＝33,600千円 開設等に必要の準備経費補助金 15,102千円×1箇所＝15,102千円 (2) 事業効果 認知症高齢者グループホームを日常生活圏域(中学校区)毎に整備することにより、認知症高齢者の増加に対応することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	48,702	18 負担金補助及び交付金	48,702	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、精神障がい）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	393,453	394,774	1,321		143,742		96,757	154,275
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・市単独事業（償還払いによる助成） 身体障害者手帳3級又は療育手帳B判定で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない者 (2) 事業の必要性 対象者の健康保持、生活の安定の為に必要である。			(1) 事業計画 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ・県との協調事業 ①住民税本人課税：保険診療の1割、但し1医療機関 毎上限入院10千円/月、外来2千円/月 ②住民税課税世帯で本人非課税：保険診療の1割、但し1医療機関毎上限入院5千円/月、外来1千円/月 ③住民税非課税世帯：一部負担金なし ①、②とも院外薬局での薬代は無料 ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日、但し外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） (2) 事業効果 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金		141,021 2,721 96,757	11 役務費 19 扶助費	5,443 389,331
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	604,582	588,403	△ 16,179		288,503		11,397	288,503
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
（1）事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ・ 特定疾病：ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ・ ひとり親家庭：配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ・ 小児：18歳に達した年度末までの者 （2）事業の必要性 対象者の健康保持、生活の安定の為に必要である。			（1）事業計画 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日、但し外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料） （2）事業効果 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 県 諸収入	医療費補助金		277,214	11 役務費	22,577
								医療事務費補助金		11,289	19 扶助費	565,826
								特別医療費返還金		11,397		
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（なかよし学級）	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	144,904	157,662	12,758	36,083	36,083		48,287	37,209
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2) 事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施は必要である。			(1) 事業計画 実施施設数 25教室 受入定員数 989人 (2) 事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校との連携を図り、児童の健全育成に努める。				財源 使用料 国 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								なかよし学級使用料		47,535	1 報酬	101,167
								子ども・子育て支援交付金		36,083	3 職員手当等	12,521
								子ども・子育て支援交付金		36,083	4 共済費	11,246
								なかよし学級傷害保険料	752	8 旅費	2,058	
										10 需用費	15,586	
										11 役務費	1,729	
										12 委託料	11,569	
										13 使用料及び賃借料	1,450	
										17 備品購入費	336	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項、子ども・子育て支援法、米子市なかよし学級条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	184,669	199,128	14,459	66,376	66,376			66,376
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学童保育を実施する事業者等への補助を実施する。 (2) 事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施は必要である。			(1) 事業計画 実施予定クラブ数 25か所 受け入れ予定の定員数 901人 (2) 事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、児童の健全育成に努める。民営の柔軟さを生かし、保護者の多様にニーズに対応している。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	子ども・子育て支援交付金	66,376	18 負担金補助及び交付金	199,128	
							県	子ども・子育て支援交付金	66,376			
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項、社会福祉法第2条第3項第2号、子ども・子育て支援法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	106,062	30,791	△ 75,271	8,668	4,137	17,900		86
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 なかよし学級の施設整備を行い、環境改善を図る。 (2) 事業の必要性 児童の環境改善のために空調設備を更新する必要がある。また、福米西小学校及び啓成小学校の校舎の工事に併せて、なかよし学級の整備を行う必要がある。			(1) 事業計画 ・箕蚊屋、彦名、住吉なかよし学級の空調設備更新 7,906千円 ・福米西なかよし学級改築工事（R1年度からの継続事業） 16,269千円 ・啓成なかよし学級改築工事に係る実施設計業務等 6,616千円 (2) 事業効果 なかよし学級の施設及び設備の更新を行うことによって、児童の環境が改善される。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 国 県 県	子ども・子育て支援交付金		2,626	11 役務費	1,185
								子ども・子育て支援整備交付金		6,042	12 委託料	7,406
								子ども・子育て支援交付金		2,627	14 工事請負費	22,200
								鳥取県子ども・子育て支援整備交付金		1,510		
地方債	児童福祉施設整備事業		17,900									
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項（放課後児童健全育成事業）、子ども・子育て支援法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		33,198	33,198	17,932	7,633			7,633
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 放課後児童クラブを設置する社会福祉法人等に対し、施設整備費の一部を助成する。 (2) 事業の必要性 放課後における児童の受け入れ先確保のため、放課後児童クラブ整備事業への助成を行う必要がある。			(1) 事業計画 新設 1施設 20,598千円 改修 1施設 12,600千円 (2) 事業効果 児童の健全育成に資する放課後児童クラブを整備することで、児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行う。				財源 国 県 県	財源名		金額	区分	金額
								子ども・子育て支援交付金		4,200	18 負担金補助及び交付金	33,198
								子ども・子育て支援整備交付金		13,732		
								子ども・子育て支援交付金		4,200		
								鳥取県子ども・子育て支援整備交付金		3,433		
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項（放課後児童健全育成事業）、子ども・子育て支援法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭学習支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,955	2,334	379		1,714			620
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ひとり親家庭の児童等（小4～中3希望者）に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。 (2) 事業の必要性 ひとり親家庭の児童等に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うことで生活の向上を図るとともに将来的な自立を図るため必要である。			(1) 事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。 参加者数（見込み） 児童 20名程度/回 ボランティア 20名程度/回 (2) 事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								ひとり親家庭学習支援事業補助金		1,714	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	756 1,363 158 48 9
根拠法令			母子及び父子並びに寡婦福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	1,038,404	896,034	△ 142,370	297,923			33	598,078
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ひとり親家庭等において、児童を養育する父または母等に手当を支給する。 (2) 事業の必要性 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る必要がある。			(1) 事業計画 【延べ支給人数】 全部支給 11,640人（月額42,910円） 一部支給 9,000人（月額42,900円～10,120円） 第2子加算 7,920人（月額10,140円～5,070円） 第3子以降加算 3,120人（月額6,080円～3,040円） (2) 事業効果 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。				財源 国 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								児童扶養手当負担金 その他の雑入（子育て支援課）		297,923 33	1 報酬 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助 及び交付金 19 扶助費	976 141 35 126 350 498 137 893,771
根拠法令			児童扶養手当法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高等職業訓練促進事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	12,166	15,869	3,703	9,741	1,440			4,688
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ひとり親家庭の父母が、経済的自立を図るのに効果の高い資格を取得するため1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中給付金を支給する。また、国制度では支給対象外となる期間についても給付対象となるよう制度を拡充する。 (2) 事業の必要性 修業期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を支援するために必要である。			(1) 事業計画 ・ 高等職業訓練促進給付金【延べ支給人数】 市民税非課税世帯 60人（月額100,000円） 同（最終学年） 60人（月額140,000円） 市民税課税世帯 18人（月額 70,500円） ・ 修了支援給付金 市民税非課税世帯 4人（月額 50,000円） (2) 事業効果 ひとり親家庭の父母が資格を得ることで就業につきやすくなり、生活の安定及び自立につながる。				財源 国 県	財源名		金額	区分	金額
								高等技能訓練促進費補助金 高等職業訓練継続給付金事業補助金		9,741 1,440	19 扶助費	15,869
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	379,857	256,885	△ 122,972	43,349	94,571		3,573	115,392
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。また、病児・病後児保育事業の運営を委託する。 (2) 事業の必要性 民間認可保育所等の特別保育事業実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。また、病気にかかった児童を病院又は保育所等に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。			(1) 事業計画 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 52ヵ所 ②病児・病後児保育事業の運営委託 3ヵ所 (2) 事業効果 民間認可保育所等が実施する特別保育事業に対して助成することで、保護者からの要望の多い事業を安定して実施することができる。また、病児・病後児保育事業を実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加等事業実施の充実を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 庫	子ども・子育て支援交付金		43,349	12 委託料	64,202
								保育サービス多様化促進事業費補助金		8,413	18 負担金補助及び交付金	192,683
							県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金		42,809		
								子ども・子育て支援交付金		43,349		
							諸収入	病児・病後児保育事業負担金		3,423		
								病児・病後児保育事業事務手数料		150		
							根拠法令		米子市特別保育事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳											
								特定財源				一般財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
公立保育所運営事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	579,967	556,755	△ 23,212	44	25,729	11,400	176,624	342,958							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節								
(1) 事業の概要 公立保育園について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。 (2) 事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな成長のために、適切な環境を確保する必要がある。			(1) 事業計画 ・公立保育園13園の管理、運営経費（人件費、事務費、事業費） ・知育玩具等の整備 ・ねむの木保育園調理業務委託事業者の選定 (2) 事業効果 公立保育園の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額								
							使用料	行政財産使用料	16	1 報酬	172,630								
							使用料	職員駐車場使用料（子育て支援課）	365	3 職員手当等	18,897								
							使用料	公立保育所使用料	132,001	4 共済費	19,585								
							国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	44	7 報償費	96								
							県	保育サービス多様化促進事業費補助金	14,547	8 旅費	3,198								
							県	産休等代替職員費補助金	1,382	10 需用費	157,202								
							県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	9,473	11 役務費	5,902								
							県	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	327	12 委託料	157,371								
							諸収入	複写機使用料（子育て支援課）	144	13 使用料及び賃借料	1,928								
							諸収入	私用電話料（子育て支援課）	3	14 工事請負費	11,400								
							諸収入	給食実費徴収金（子育て支援課）	15,600	15 原材料費	179								
							諸収入	公立保育所副食費	28,080	17 備品購入費	7,591								
							諸収入	保育園実習等に係る指導料（子育て支援課）	415	18 負担金補助及び交付金	776								
							地方債	児童福祉施設整備事業	11,400										
							根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,737,521	2,535,728	△ 201,793	1,001,425	544,412		217,702	772,189
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所（24園）に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付 (2) 事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のために適切な環境を確保する必要がある。			(1) 事業計画 ①私立保育所（24園）への保育の実施の委託 ②特定教育・保育施設に対し、一時預り事業等実施に係る補助金を交付 (2) 事業効果 私立保育所等に適切な委託費を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							分担金	保育所運営費負担金		217,663	12 委託料	2,510,845
							国庫	保育所運営費負担金		1,001,425	18 負担金補助及び交付金	24,883
							県	保育所運営費負担金		500,712		
							県	保育料無償化事業費補助金		43,700		
							財産	土地貸付料（子育て支援課）		39		
							根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
児童手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,391,262	2,357,949	△ 33,313	1,642,789	353,092		104	361,964	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。 (2) 事業の必要性 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援し、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1) 事業計画 児童手当の支給 内容 支給対象 児童数214,852人（延べ人数） 支給額 ・3歳未満の児童 1人につき月額 15千円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額 10千円 第3子以降 1人につき月額 15千円 ・中学生 1人につき月額 10千円 ・所得制限世帯児童 1人につき月額 5千円 (2) 事業効果 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。				財源 国 県 諸収入	財源名		金額	区分		金額
								児童手当負担金		1,642,789	1 報酬	3,238	
								児童手当負担金		353,092	3 職員手当等	624	
								その他の雑入（子育て支援課）		104	4 共済費	642	
											8 旅費	133	
											10 需用費	397	
											11 役務費	3,049	
											12 委託料	891	
											19 扶助費	2,348,975	
								根拠法令	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育 給付事業	子育て支援 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子 育て支援費	2,830,603	3,399,661	569,058	1,076,452	763,454			1,559,755
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等 を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に 支払う。 (2) 事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のた めに適切な環境を確保する必要がある。			(1) 事業計画 公立保育所13園、認定こども園10園、幼稚園4園に対 し施設型給付費を、小規模保育事業15ヵ所、事業所内 保育事業2ヵ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わ り支払う。 (2) 事業効果 給付費を支給することにより、一人一人の子どもが 健やかに成長することができる社会の実現により寄与 することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 国 県 県 県	施設型給付費負担金		796,176	19 扶助費	3,399,661
								地域型保育給付費負担金		280,276		
								施設型給付費負担金		578,694		
								地域型保育給付費負担金		140,138		
								保育料無償化事業費補助金		44,622		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等 I C T 化推進事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		4,500	4,500	3,000				1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 保育所等における保育士等の業務負担軽減を図るため、登降園管理や書類作成についてICT化を推進するために保育システムの導入に必要な費用を助成する。 (2) 事業の必要性 教育・保育サービスの充実及び保育士の離職防止のために、保育士等の業務負担軽減を行う必要がある。			(1) 事業計画 ICT化事業を実施する保育所2園、認定こども園4園に対して補助を行う。 750千円×6施設 (2) 事業効果 保育所等の保育システム導入を支援することにより、保育士の業務負担を軽減することができ、離職防止につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	保育対策総合支援事業費補助金	3,000	18 負担金補助及び交付金	4,500	
根拠法令			保育対策総合支援事業費補助金									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		68,432	68,432			68,400		32
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 淀江保育園・宇田川保育園統合園及び子育て支援センターを整備する。 (2) 事業の必要性 公立保育所の統合建替えを行い、教育・保育環境を充実させるとともに、地域における子育て支援の拠点として整備する必要がある。			(1) 事業計画 淀江保育園・宇田川保育園統合園及び子育て支援センター整備に係る基本設計、実施設計及び地質調査等を行う。 ・内容 基本・実施設計業務 42,533千円 土地造成設計業務 15,000千円 各種手数料 1,875千円 地質調査業務 9,024千円 ・今後のスケジュール（予定） 令和3年度 園舎建築工事 令和4年度 開園 (2) 事業効果 公立保育所の統合建替えにより、教育・保育環境を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	児童福祉施設整備事業		68,400	11 役務費 12 委託料	1,875 66,557
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第3子以降副食費助成事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		24,300	24,300					24,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 2号認定子どものうち、国基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。 (2) 事業の必要性 国の幼児教育・保育無償化制度で副食費の負担が新たに生じる第3子以降について、多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図るため、副食費を助成する必要がある。			(1) 事業計画 450人×4,500円×12ヶ月＝24,300千円 (2) 事業効果 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	24,300
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育てのための施設等利用 給付事業	子育て支援 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子 育て支援費		247,728	247,728	123,864	61,932			61,932
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者、もしくは保護者の代理として各施設等に対し支給する。 (2) 事業の必要性 幼稚園・認可外保育施設・預かり保育事業等を利用する子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実を図るために必要である。			(1) 事業計画 【延べ人数】 新制度未移行幼稚園3園の利用料 5,184人（上限25,700円/月） 幼稚園7園、認定こども園8園の預かり保育 7,920人（上限11,300円/月） 認可外保育施設の利用料 600人（2号認定 上限37,000円/月） 120人（3号認定 上限42,000円/月） (2) 事業効果 各施設、保護者へ施設等利用に要した費用を支払うことで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 県	子育てのための施設等利用給付交付金 子育てのための施設等利用給付交付金	123,864 61,932	19 扶助費	247,728	
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	28,080	28,546	466		11,108		3,429	14,009
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。 (2) 事業の必要性 障がい児の身体や精神の状況並びに置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行うことにより、日常生活における基本動作や知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、障がい児支援の向上を図る必要がある。			(1) 事業計画 児童発達支援センターあかしやを適切に管理運営するとともに、障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。また、令和2年度から言語聴覚士への業務委託を行い、よりきめ細やかな対応を実施する。 (2) 事業効果 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能をはぐくむことができるとともに、関係機関との連携により、本市の障がい児支援に関する施策を充実させることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							負担金 使用料 県 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	児童発達支援センター費負担金 職員駐車場使用料（こども相談課） 障害児通所給付費負担金 障害児通園施設利用者負担金軽減 事業補助金（こども相談課） 給食実費徴収金（こども相談課） 複写機使用料（こども相談課） 損害共済負担金（こども相談課） 保育園実習等に係る指導料（こども相談課）	1,465 130 10,877 231 1,726 9 37 62	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	12,461 801 750 100 383 8,501 632 3,092 8 20 1,502 255 41	
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
母子保健事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,546	1,876	330		929		50	897
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 妊婦、乳幼児及びその養育者を対象とする各種相談及び子育て支援教室等を実施する。 (2) 事業の必要性 近年、育児環境が大きく変化している状況において、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるよう母子保健事業を実施する必要がある。また、妊娠や子育てについての知識や情報を発信することで、子育てしやすい環境の整備を図る。			(1) 事業計画 ・マタニティー＆ベビー相談 ・赤ちゃんすくすく相談 ・のびのび親子教室 ・離乳食講習会 ・母子健康手帳アプリ運営事業 (2) 事業効果 妊婦や乳幼児の健康の保持、増進のため、妊娠、出産又は、育児に関する相談に応じ、個別又は集団で必要な指導、助言を行うことで、正しい知識の普及と母子の健康の保持を図ることができる。また、知識の普及により、落ち着いて育児をすることができ、育児不安や虐待の予防につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県金	とっとり版ネウホラ推進事業補助金	929	4 共済費	5	
							諸収入	臨地実習謝金	50	7 報償費	1,476	
根拠法令			母子保健法第9、10、14条、食育基本法						10 需用費	65		
								13 使用料及び賃借料	330			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後ケア事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,225	1,492	267	600	133			759
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 出産後、家族から十分な支援が受けられないため、産後の休養が取りにくく、育児不安や育児が困難なケースがある。そのような支援の必要な母子に対して、心身の安定と育児不安を解消するため、宿泊で休養するショートステイ事業、日帰りで育児指導を受けるデイサービス事業を実施する。 (2) 事業の必要性 育児不安や育児が困難な母子に対して、心身のケアや育児のサポート等、きめ細かい支援を実施することで、不安解消を図る必要がある。			(1) 事業計画 対象者：生後4か月未満の乳児とその母親で育児不安があり、かつ産後の育児支援が受けられない者 内容：委託を受けた市内産科医療機関、助産院で産後のケア（母体、乳児の健康状態のチェック、育児相談、授乳指導等）を提供 利用期間：デイサービス、ショートステイをあわせて7日間以内 ※令和2年度から利用負担金を無償化 (2) 事業効果 家庭で産後の支援が受けられない母親が、産後に休養することによって、体力を回復するとともに、心身の安定と育児不安が解消でき、児童虐待の未然防止につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国	母子保健衛生費国庫補助金		600	10 需用費	10
							県	産後ケア無償化事業補助金		133	11 役務費	15
											12 委託料	1,467
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8,935	9,153	218	3,423	2,577			3,153
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 全ての妊産婦、子どもとその家族及び関係者を対象とし、困りごとや悩みなどを母子保健と子育て支援の両面の観点から、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者の目線に立った切れ目のない一貫した支援の中心となり、利用者に寄り添った相談援助を行う。 (2) 事業の必要性 母子の健やかな育ちを支援するために、利用しやすい相談機能の充実、きめ細やかな保健・医療サービスの充実に加え、地域での子育てを支援する必要がある。			(1) 事業計画 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口を運営し、妊娠期から子育て期にわたる、家庭への切れ目のない支援とワンストップサービスの向上を図る。 (2) 事業効果 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援のプランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	地域生活支援事業費補助金	1,548	1 報酬	5,552	
							国	子ども・子育て支援交付金	1,803	3 職員手当等	1,203	
							国	教育支援体制整備事業費補助金	72	4 共済費	1,135	
							県	地域生活支援事業費等補助金	774	7 報償費	100	
								子ども・子育て支援交付金	1,803	8 旅費	266	
										10 需用費	331	
										11 役務費	432	
										12 委託料	26	
										13 使用料及び賃借料	75	
										18 負担金補助及び交付金	33	
							根拠法令	母子保健法、児童福祉法等の一部を改正する法律 発達障害者支援法第5条、第6条、児童福祉法第10条の2、市町村子ども家庭総合支援拠点				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
発達支援事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,551	1,551		632	179			740	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 発達障がい児及びその疑いのある未就学児を対象として、発達支援員等による相談支援を行う。 (2) 事業の必要性 発達障がいの早期発見及び保護者等からの相談に応じることで、児童への適切な関わり方や、就学に向けた適切な指導を行う。			(1) 事業計画 ①発達相談（年7回） 医師による診察、発達支援員による発達相談、教育委員会指導主事による教育相談 ②巡回相談（随時） 発達支援員等による保育所等への訪問、相談支援 (2) 事業効果 発達に課題のある児童、園生活や家庭内で困り感のある児童に早期に気づき、早期に支援することで、就学への移行をスムーズに行うことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 国 県	地域生活支援事業費補助金		359	7 報償費	1,087
									教育支援体制整備事業費補助金		273	10 需用費	158
									地域生活支援事業費等補助金		179	11 役務費	306
根拠法令			発達障害者支援法第5条、第6条										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心マタニティサポート事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		9,645	9,645				9,645	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 出産・子育てに不安を抱える単身の妊婦に対し、保健師や女性相談員などの専門職が「出産コンシェルジュ」として、妊娠初期からの寄り添い型の相談支援やプレママ友を作るための交流の場を提供するなど、妊娠・出産・子育てにわたる支援の充実を図る。 (2) 事業の必要性 米子が、「安心して出産でき、子どもが幸せに育まれるまち」を目指す取組の一つとして、産み育てたいという気持ちがありながら、様々な理由により出産に不安を抱える妊婦に対し、妊娠初期からの支援を充実することにより、安心して出産できる環境を整える必要がある。			(1) 事業計画 ①事前周知 ②相談支援 ③その他出産・子育て等への支援 (2) 事業効果 産み育てたいという気持ちがありながら、様々な理由により、出産に不安を抱えている妊婦が安心して出産することができる。また、これまでの妊娠期（母子手帳交付時）から出産までのサポートに加え、母子手帳交付前の段階からのサポートを新たに実施し、切れ目ない支援をさらに拡充することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							繰入金	福祉基金繰入金		9,645	10 需用費 18 負担金補助及び交付金	110 9,535
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者保健事業・介護予防 一体的実施事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事 業費		5,500	5,500				5,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市の日常生活圏域（中学校区）ごとに正規保健師を配置し、個別訪問や集会場でのフレイル判定、各種健診の受診勧奨、健康相談等を行うことで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 (2) 事業の必要性 健康寿命の延伸及び医療・介護費の低減を目的に医療専門職による地域に根差した保健活動により、フレイルをはじめ、健康に関する課題を抱えた人の早期解決を図る必要がある。			(1) 事業計画 ・医療、介護、健診等情報を一体に活用した地域の健康課題の把握 ・医療機関未受診者への受診勧奨 ・フレイル予防の普及啓発活動 ・個別訪問、健康教育、健康相談等 ※事業実施に係る事務費 5,500千円（当該事業予算額） 事業実施に係る人件費 44,300千円（職員人件費で予算計上） (2) 事業効果 地域の現状にあわせた保健医療の視点からの支援が積極的に受けられることで、日常的に健康づくりを意識させることができる。また、フレイル状態にある者を適切な医療サービス等につなげることができる。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								保健対応一体化事業負担金		5,500	8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	112 1,434 1,157 2,149 648
根拠法令	「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第9号）」第125条の2第1項											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	358,461	405,961	47,500					405,961
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 予防接種法で定期接種が規定されている乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 (2) 事業の必要性 感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳幼児等への予防接種の実施が必要である。			(1) 事業計画 対象者に予防接種予診票を交付し、委託医療機関で個別に各種接種を実施する。 【対象予防接種】 四種混合、麻しん風しん混合、不活化ポリオ、二種混合、小児用肺炎球菌、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、水痘、BCG、B型肝炎、ロタウイルス ※ロタウイルスについては、令和2年4月以降に生まれた者を対象とする。 (2) 事業効果 乳幼児等に対する予防接種を実施することで、集団にまん延する恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 予防接種法第5条										4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	1 272 9 539 1,178 388,322 1,690 13,950	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
クリーンセンター長寿命化事業	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	1,542,464	1,189,121	△ 353,343				797,937	391,184
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市クリーンセンターの長期包括的運営事業、焼却灰のセメント原料化処理を行う。 (2) 事業の必要性 長寿命化計画に基づく長期包括的運営事業を実施することにより、経費負担の平準化を図り、施設の安定的運営を担保するとともに、焼却灰の再資源化を図る必要がある。 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			(1) 事業計画 ①長期包括的運営事業の業務委託を行う。 内訳 長期包括的運営事業委託料 904,646千円 ②焼却灰の収集運搬処理業務を実施する。 内訳 処理委託料 209,361千円 運搬委託料 74,688千円 検査委託料 368千円 旅費 58千円 (2) 事業効果 米子市クリーンセンターの令和13年度までの安定的な運転が確保できる。				財源 手数料 諸収入 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								可燃物処理手数料 余熱発電電力収入 可燃物処理費負担金		343,413 219,784 234,740	8 旅費 12 委託料	58 1,189,063

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	17,176	16,350	△ 826		10,900			5,450
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用に対して助成する。 (2) 事業の必要性 本市農業の新たな担い手となる認定新規就農者の経営安定化のため、事業を実施する必要がある。			(1) 事業計画 認定新規就農者に対する機械・施設の整備費の助成事業対象者 継続 7人 新規 2人 計9人 各就農者が年度別営農計画により購入する機械等の助成 総事業費 32,699千円 県補助金 (1/3) 10,900千円 市補助金 (1/6) 5,450千円 (2) 事業効果 就農初期において機械・施設の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	就農条件整備事業費補助金		10,900	18 負担金補助及び交付金	16,350
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
耕作放棄地再生利用対策事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	660	540	△ 120					540
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 耕作放棄地の再生に要する費用及び弓浜6地区の遊休農地対策協議会の事務経費を助成する。 (2) 事業の必要性 耕作放棄地の再生、利用促進のために事業実施が必要である。			(1) 事業計画 耕作放棄地において行う再生作業（障害物除去・整地等）に要する経費を助成する。 弓浜6地区の協議会の事務に要する経費 10千円×6協議会＝60千円 作物の作付を行うための耕作放棄地再生作業（障害物除去・整地等）に要する経費に対する助成 2,400円×200a＝480千円 (2) 事業効果 農地を集積する農業者の利便と耕作放棄地の解消を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	540
根拠法令	米子市耕作放棄地再生利用対策事業補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	28,720	27,720	△ 1,000		25,986			1,734
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 新規就農者が農業の担い手として定着することができるよう、運転資金等の助成を行う。親元での就農者の農業継承のための研修費を助成する。 (2) 事業の必要性 農業従事者の高齢化が急速に展開するなか、持続可能な力強い農業の実現に向け、青年就農者の就農初期の諸経費の負担軽減を図り、早期自立を促進し農業経営の担い手を育成及び農業継承者の育成のため、事業実施が必要である。			(1) 事業計画 ①50歳以上の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ②50歳未満の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ③認定農業者等の親元での就農に対し研修費を助成 内訳 ①就農応援交付金新規対象者1人 1,200千円 ②農業次世代人材投資資金 継続対象者 13人 19,500千円 新規対象者 2人 3,000千円 ③親元就農促進支援交付金 継続対象者 1人 1,200千円 新規対象者 3人 2,800千円 (2) 事業効果 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	就農応援交付金		800	10 需用費	20
							県	農業次世代人材投資資金		22,520	18 負担金補助及び交付金	27,700
根拠法令	鳥取県就農応援交付金交付要綱、鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱、鳥取県親元就農促進支援交付金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	28,651	10,915	△ 17,736		8,084		2,831	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。 (2)事業の必要性 農業振興を図るためには担い手への農地集積を進めることが重要な施策となっており、この事業の推進により適切な農地集積・集約化を図ることが必要である。 根拠法令 農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法			(1)事業計画 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,831千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 8,084千円 (2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入	担い手への農地集積推進事業費補助金		8,084	1 報酬	1,542
								農地中間管理事業等業務委託金		2,831	3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	434 300 33 335 126 9 52 8,084

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	17,600	4,190	△ 13,410		2,793			1,397
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業、工業等が連携して商品開発に取り組む農商工連携等について、取組を推進するための支援を行う。 (2) 事業の必要性 新たな産業の創造や雇用の創出、事業者の所得向上により、地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家が行う6次産業化事業に対する支援 2件 補助率 1/2 ※嵩上げ要件該当の場合 2/3 全体事業費 8,380千円 補助金 4,190千円 (2) 事業効果 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異種業種が連携することにつながるため、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ、地域経済の活性化を期待することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	6次産業化推進事業補助金		2,793	18 負担金補助及び交付金	4,190
根拠法令	もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
集落営農体制強化支援事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	2,150	1,200	△ 950		800			400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 集落営農組織が作成した集落営農ビジョンの実現について支援し、地域の振興、活性化を図る。 (2) 事業の必要性 高齢化・後継者不足の農家が増えている状況もあり、集落営農を組織として次世代に繋いでいくため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 集落営農ビジョンを実現するために必要な機械設備に対する助成 内容 全事業費 2,400千円 (田植機の導入) 補助率 1/2 補助金 1,200千円 (2) 事業効果 地域の振興、活性化が図られ、地域として次世代に繋いでいくことが可能となり地域の水田の発展に繋がる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								集落営農体制強化支援事業費補助金		800	18 負担金補助及び交付金	1,200
根拠法令	鳥取県集落営農体制強化支援事業実施要領、鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戦略的白ネギ総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	13,200	10,267	△ 2,933		4,466			5,801
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 最重要露地園芸品目である白ネギについて、戦略・総合的にブランド力の向上、生産基盤の強化を進めるための様々な支援策を実施する。 (2) 事業の必要性 ネギ黒腐菌核病の被害拡大防止のため、土壌消毒や微生物資材の導入等に係る経費の助成が必要である。 また白ネギ栽培を行う新規就農者及び耕作放棄地で栽培を行う農業者に生育期防除の助成をすることで、栽培面積の拡大と耕作放棄地の解消を図る必要がある。 さらに機械整備の支援をすることで、農業者の所得向上や産地の活性化を図る必要がある。 根拠法令 戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業費補助金交付要綱			(1) 事業計画 ①ネギ黒腐菌核病対策 土壌消毒等に対する支援 補助率2/3 飛砂防止のための緑肥に対する支援 補助率1/3 ②ネギ栽培面積拡大対策 生育期防除に対する支援 10aあたり15千円 ③規模拡大支援事業 機械整備等の支援 補助率1/2 (2) 事業効果 ネギ黒腐菌核病対策をすることで、病害の発生を抑制しネギの可販率・品質向上につながる。また新たに白ネギ栽培を行う農業者に対し機械整備等経費を助成することで作付面積の増加及び産地の発展につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	戦略的白ネギ総合対策事業費補助金	4,466	18 負担金補助及び交付金	10,267	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜荒廃農地対策事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	9,602	9,002	△ 600		6,458			2,544
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市の特産である白ネギとにんじんのさらなる生産振興と新たな特産の創出を支援し、荒廃農地の解消を図る。 (2) 事業の必要性 荒廃農地の解消、若い農業者の農業経営の安定化と規模拡大や白ネギ、にんじん等の生産振興を図るとともに、新たな特産として洋芝の普及を図る必要がある。			(1) 事業計画 ①地域協議の促進支援 荒廃化した農地の再生利用、担い手への農地集積の地域協議の推進役となる農業者への支援 地域推進費（謝金） 55千円 ②荒廃農地の再生利用 荒廃農地と隣接した農地の大区画化整備による担い手への農地集積支援 ほ場再生工事（3ha） 8,947千円 (2) 事業効果 荒廃農地が解消され、農地集積により作付面積を3ha拡充することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	弓浜荒廃農地対策事業費補助金	6,458	7 報償費 14 工事請負費	55 8,947	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなご芝振興事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	3農業振興費	2,400	2,750	350		1,833			917
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 東京五輪の開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、担い手の育成・確保や生産面積の拡大を図る生産者に対し、機械導入費等の助成を行う。 (2) 事業の必要性 後継者不足等の理由から多く見られる遊休農地の解消や、それに伴う景観の改善等の相乗効果が期待されている。また、米子市の特徴である「平地」や「豊富な地下水」が芝生産に適していることから、新たな特産品として育成するため事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 高付加価値化の新品種普及の加速化支援 芝植付作業一式：4,800千円（2.3ha） 灌水施設一式：175千円×4＝700千円 合計：5,500千円 (2) 事業効果 芝生産事業者の経営安定化・発展、行政課題である遊休農地の解消、並びに米子市の新たな特産品の創出が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	とっとり芝生産振興事業費補助金	1,833	18 負担金補助及び交付金	2,750	
根拠法令	とっとり芝生産振興事業費補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
土地改良事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	4農地費	100,000	100,000			42,050	25,400	6,730	25,820	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設（ため池、かんがい排水）の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。 (2) 事業の必要性 農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保するため、また、災害を未然に防ぎ、安定した営農とため池下流域の安全を確保するため、事業を実施する必要がある。			(1) 事業計画 土地改良施設整備 内容 ため池、かんがい排水、土地改良施設等維持管理 (2) 事業効果 - ため池 災害を未然に防ぐことができ、また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図ることができる。 - かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備することで水利利用の安定と合理化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分		金額
							分担金	土地改良事業費分担金		6,730	12	委託料	6,000
							県	土地改良事業費補助金		32,200	14	工事請負費	93,000
							県	しっかり守る農林基盤交付金		9,850	15	原材料費	1,000
							地方債	農道整備事業		900			
							地方債	土地改良事業		24,500			
							根拠法令		土地改良法第2条第2項、米子市土地改良事業分担金徴収条例				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	288,790	289,672	882					289,672
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 国の定める地方公営企業繰出基準を踏まえ、農業集落排水事業に係る経費のうち公費負担分に対して繰出金を支出する。 (2) 事業の必要性 社会経済情勢の推移や下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める独立採算制の原則を堅持しながら、適正な経費負担区分に基づく繰出金を支出することにより、下水道事業会計の健全な経営を促進する必要がある。			(1) 事業計画 下水道事業会計への繰出金（農業集落排水事業に係る経費） ・資本費分 256,772千円 ・人件費分 32,900千円 (2) 事業効果 必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくために必要な経営基盤の強化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	268,301
											23 投資及び出資金	21,371
根拠法令			地方公営企業法第17条の2、第17条の3									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	4農地費		7,000	7,000	2,500				4,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 農地の受益地がなくなり、農業用ため池の機能を廃止するため、整備を行う。 (2) 事業の必要性 台風や豪雨等によるため池の決壊等の災害防止や安全管理のため、事業を実施する必要がある。			(1) 事業計画 新池 機能廃止の整備 内容 用地測量、流量調査委託 (2) 事業効果 農業用ため池の機能を廃止する整備をすることにより、下流部の水路へ適切に排水が行われ、家屋の安全確保と廃止箇所を適正管理することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	地籍整備推進調査費補助金	2,500	12 委託料	7,000	
根拠法令			土地改良法第2条第2項									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6農林水産業費	1農業費	4農地費	25,699	50,901	25,202			42,800		8,101
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 県営で行う土地改良施設等（かんがい排水、ため池、頭首工、区画整理等）の整備に関する負担金を支出する。 (2) 事業の必要性 農業生産基盤である土地改良施設等の更なる機能向上、災害の防止・軽減及び農地の区画拡大による担い手への集積を図るため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 10地区の県営土地改良事業に対する負担金 ・三ヶ堰（頭首工） ・尾高堰（頭首工） ・車尾（かんがい排水） ・皆生（区画整理） ・海川第2（かんがい排水） ・古市（ため池） ・富益（区画整理） ・海川（かんがい排水） ・淀江（区画整理） ・陰田（ため池） (2) 事業効果 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全が図られ、農業経営の安定化につなげることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								土地改良事業（県営負担金）		42,800	18 負担金補助及び交付金	50,901
根拠法令			土地改良法第91条第6項									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう保全対策事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	4農地費	2,300	7,500	5,200		3,750			3,750
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 農道橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新の対策を実施する。 (2) 事業の必要性 定期的な点検を行うことにより適切な機能保全とライフサイクルコストの低減を図るため、事業実施が必要である。			(1) 事業計画 農道橋1橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託 農道橋1橋の補修の詳細調査設計 (2) 事業効果 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新の対策を行うことができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								橋りょう保全対策事業費補助金		3,750	12 委託料	7,500
根拠法令			土地改良法第94条の10									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備換地事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	3,000	8,101	5,101		5,318			2,783
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 鳥取県が事業主体で行うほ場整備において、本市が換地に関する業務を行う。 (2) 事業の必要性 当該地区は個人営農を行ってきたが、高齢化や後継者不足により営農の継続が困難となっている。また、現状の農地は不整形で農道の幅員は狭く大型機械による効率的な営農ができない状況であるため、担い手が引き受けやすい農地に整備する必要がある。			(1) 事業計画 ・ 皆生地区 全体換地事業面積 12ha うち本年度 一時利用地指定資料作成委託 4.2ha ・ 富益地区 全体換地事業面積 14ha うち本年度 換地調整資料作成委託 14ha ・ 淀江地区 全体換地事業面積 80ha うち本年度 換地調整資料作成委託 80ha (2) 事業効果 農地の区画整理を行うことにより、農業用排水路の用排分離による水田汎用化や農道の配置、幅員確保による担い手の大型機械導入が可能となる優良農地を確保することができる。				財源 県 県	財源名		金額	区分	金額
								換地等調整事業補助金 農業基盤整備事業委託金		3,718 1,600	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	480 81 537 16 60 6,922 5
根拠法令	鳥取県営ほ場整備事業および農地開発事業換地計画関係業務委託要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	農林課	6 農林水産業 費	1 農業費	4 農地費		8,927	8,927		8,927			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 災害時に農業用ため池の下流域の住民が迅速かつ安全に避難することができるよう、予想される浸水範囲や避難路、避難場所、緊急時の連絡先等を地図に示したハザードマップを作成する。 (2) 事業の必要性 ため池下流の住民の生命、財産等を守っていくため、事業を実施する必要がある。			(1) 事業計画 ため池14箇所のハザードマップ作成 (2) 事業効果 地域住民の防災意識を高め、災害時に迅速かつ安全に避難場所へ移動することができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金		8,927	10 需用費 12 委託料	107 8,820
根拠法令 農業用ため池の管理及び保全に関する法律第12条												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
団体営土地改良事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	4農地費		19,846	19,846			11,900		7,946
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 土地改良区等が行う土地改良施設等（かんがい排水、水利施設等）の整備を支援する。 (2) 事業の必要性 農業生産基盤である土地改良施設等の更なる機能向上、災害の防止・軽減による担い手への集積を図るため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 ・米川地区（彦名干拓地の排水機場等機器更新等） うち本年度 4,472千円（事業費の17.5%） 彦名干拓地の排水機場等ポンプ更新、水位計設置 ・稲吉地区（用水施設設置、農地整備等） うち本年度 6,860千円（事業費の20%） 測量設計、農地整備 ・彦名干拓地区（用水施設設置、農地整備等） うち本年度 8,514千円（事業費の20%） 測量設計、農地整備、用水施設設置 (2) 事業効果 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全を図り、農業経営の安定化につなげることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	土地改良事業		11,900	18 負担金補助及び交付金	19,846
根拠法令			米子市団体営土地改良事業補助金交付要綱									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業	地籍調査課	6農林水産業費	1農業費	5地籍調査事業費	63,626	52,430	△ 11,196		32,634		201	19,595
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 法務局にある公図や土地登記情報の多くは、明治時代のものを基に作成されており、境界が不明確であったり、登記情報の不正確なものも多い。 地籍調査事業では、土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、その結果から公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行っていく。 (2) 事業の必要性 地籍調査の情報が課税や土地利用の基礎データとなり、課税の適正化や土地利用の促進、公共事業の効率化・経費削減、災害復旧の迅速化などにつながるため、事業を実施する必要がある。			(1) 事業計画 ①新規地区：現地調査及び土地境界等の測量を行う。 ②継続地区（2年目）：地籍図と地籍簿を作成し閲覧（修正）を行う。 ③継続地区（最終年）：県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区 ・和田町（0.92km²） ・淀江町稲吉及び本宮（1.03km²） (2) 事業効果 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、土地境界をめぐる紛争の未然防止や課税の適正化につながる。				財源 手数料 県 諸収入	財源名 地籍調査成果交付手数料 地籍調査事業補助金 複写機使用料	金額 200 32,634 1	区分 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	金額 475 91 1,677 102 48,692 1,256 132 5	
根拠法令 国土調査法（昭和26年6月1日法律第180号）												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6農林水産業費	1農業費	6畜産業費	13,046	19,100	6,054		12,733			6,367
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「白鵬85の2」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、鳥取和牛のブランド力向上のため、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家等の繁殖雌牛導入について支援を行う。 (2) 事業の必要性 近年、和子牛の価格は高騰し続けているため、本事業を活用することによって、増頭に係る経費を支援し、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等の育成・強化を図る必要がある。			(1) 事業計画 和牛繁殖雌牛の購入費用の1/2を助成する。 対象農家4件 購入予定繁殖雌牛 35頭 全体事業費 38,200千円 補助率 1/2 補助金 19,100千円 (2) 事業効果 本事業を活用することにより、増頭に対する投資がしやすくなり和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができる。とともに「和牛王国」復活への礎を築くことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	12,733	18 負担金補助及び交付金	19,100	
根拠法令			鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務事務費	農林課	6農林水産業費	2林業費	1林業総務費	9,793	17,438	7,645				1	17,437
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市有林等の管理に係る諸経費の支出、及び森林の整備やその促進等の財源となる森林環境譲与税の森林環境基金への積立てを行う。 (2) 事業の必要性 市有林等の適正な管理のための経費として必要である。また計画的な森林整備やその促進のためには基金への積立てによる森林環境譲与税の有効な活用が必要である。			(1) 事業計画 ①林業機械に係る消耗品等の購入 61千円 ②協議会負担金及び森林保険料 2,665千円 ③森林環境基金への積立 14,712千円 (2) 事業効果 市有林等の適正な管理が可能となる。また森林環境譲与税を基金に積立て有効に活用することで、計画的かつ適切な森林の整備やその促進につながり、水源のかん養や地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能の発揮が可能となる。				財源 財産	財源名 ふるさと農村活性化基金積立金利子	金額 1	区分 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金 24 積立金	金額 61 2,454 211 14,712	
根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、鳥取県造林事業実施要領											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林経営管理事業	農林課	6農林水産業費	2林業費	2林業振興費		1,880	1,880					1,880
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 森林の適切な経営管理を目的に、森林所有者を対象に意向調査を実施する。 (2) 事業の必要性 手入れされずに放置されている民有林は増加傾向にある。災害や地球温暖化の防止、水源涵養等の森林の公益的機能の維持増進をはかるためにも、市が自ら森林経営管理事業に取り組む必要がある。			(1) 事業計画 調査対象：成実地区、100ha ・調査対象森林の拾い出し、森林施業履歴の収集、整理、森林現況の把握と分析、整理 ・意向調査票作成、発出、回収、整理、取りまとめ (2) 事業効果 市内の放置森林が減ることにより、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、鳥獣被害の防止により市民の安全・快適な生活を確保することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	1,880
根拠法令			森林経営管理法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市行造林搬出事業	農林課	6農林水産業費	2林業費	2林業振興費		8,552	8,552				5,353	3,199
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市が借り受けて管理している日野郡日南町花口の市行造林について、作業道を整備して、スギ・ヒノキを間伐・搬出する。搬出材の売却益は市と地権者で分収する。 (2) 事業の必要性 安全に間伐・搬出するために、作業道を整備する必要がある。			(1) 事業計画 ・作業道整備費 8,454千円 ・旅費（分収林契約者との面談） 98千円 (2) 事業効果 保育木材を売却することにより、売却収入を得ることができる。加えて、間伐・搬出することにより、周辺の樹々の成長の阻害を防ぐことにつながる。				財源 財産	財源名		金額	区分	金額
								造林木売払収入		5,353	8 旅費 12 委託料	98 8,454
根拠法令			分収林特別措置法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業研修事業	水産振興室	6農林水産業費	3水産業費	2水産業振興費	5,446	2,528	△ 2,918		2,077			451
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得させるための研修を行う漁業協同組合に対して、研修に必要な経費を助成する。 (2) 事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁船員等の円滑な確保、沿岸漁業の生産力増大を図るために必要である。			(1) 事業計画 雇用型研修者2名 2,528千円 (2) 事業効果 漁業の担い手の確保が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	漁業就業者確保育成事業費補助金		2,077	18 負担金補助及び交付金	2,528
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,994,245	6,304,382	△ 689,863				6,304,382	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への取組に対する支援及び企業の集団化、業種転換等への支援として、鳥取県及び金融機関と協調して制度融資を実施する。 (2) 事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 [主な制度名] [預託額(計画)] 中小企業小口融資資金 30,540千円 経営再生円滑化借換特別資金 390,420千円 創業支援資金 64,400千円 新規需要開拓設備資金 502,425千円 ほか (2) 事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								商工業振興資金貸付金元利収入		6,304,382	20 貸付金	6,304,382
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金（商工課）	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	37,101	53,716	16,615					53,716
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
（1）事業の概要 市内または鳥取県西部地区の企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 （※米子市外の企業には新規雇用の補助金のみ） （2）事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			（1）事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内訳 工場立地促進補助金 4件 雇用促進補助金 4件 鳥取県西部分 23件 （2）事業効果 市内企業の事業の高度化につながり、地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	53,716
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金（経済戦略課）	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	67,800	63,100	△ 4,700					63,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
（1）事業の概要 本市への誘致企業に対し、工場立地促進補助金、雇用促進補助金、用地取得費補助金による支援を行う。 （2）事業の必要性 地域経済の活性化や高度化に寄与する企業の進出にかかる費用負担を軽減し、経費を助成することにより市内への企業立地を促進し、雇用機会の拡大を図ることで地元若年層やU・Iターン者をはじめとする定住の促進を図ることが必要である。			（1）事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 内容 工場立地促進補助金 8件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 9件 新規常用雇用者（市内在住者）一人30万円（工場新設時50万円） （2）事業効果 新設や増設等の設備投資が促進され、産業の振興・雇用機会の拡大を図り、地域経済の好循環および市民生活の向上に資することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	63,100
根拠法令 米子市企業立地促進補助金交付要綱												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連 企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	80,500	48,500	△ 32,000					48,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2) 事業の必要性 情報サービス産業等の進出にかかる費用負担を軽減し、経費を助成することにより市内への企業立地を促進し、雇用機会の拡大を図ることで地元若年層やU・Iターン者をはじめとする若者定住の促進を図ることが必要である。			(1) 事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 令和2年度 1社 企業立地事業補助金 投下固定資産額×15%＋初年度リース料×50% 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 借室料×50%＋通信回線使用料×50% 情報通信及び事務管理関連雇用補助金 新規常用雇用者（市内在住）1人30万円[新設時] (2) 事業効果 本市への情報通信及び事務管理関連企業の新たな企業進出や増設等を促進するとともに、既進出企業に対して円滑な操業及び定着を促すことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助 及び交付金	48,500
根拠法令	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種 (シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	1,600	1,600						1,600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 産学官が連携した研究開発や調査等を支援すること で、地域で新たな産業の育成を促すため、市内企業が 県内の高等教育機関や研究機関と連携し、将来的に 「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に 対し、支援を行う。 (2) 事業の必要性 中小企業や零細企業が多い地元企業にとって、企業 単体で製品のエビデンス（根拠づけ）の獲得や事業の 可能性調査実施は困難であることから、産学官が連携 した研究や調査を支援していくことが必要である。			(1) 事業計画 県内の高等教育機関、研究機関又はインキューベ ーション施設（起業や新分野の開拓・研究開発等を支援 する施設）と市内民間企業・団体が連携した研究や調 査に対し、費用を助成する。 内容 補助率 3/4 上限 20万円 補助期間 最長12ヶ月 (2) 事業効果 産学官が連携した研究や調査の第一歩を踏み出すこ とができるため、将来的に仕事を生み出す様々な 「種」が生まれ、地域内で育まれることによって、付 加価値の高い新産業の創出につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助 及び交付金	1,600
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町エリア活性化事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1,921	4,831	2,910		1,500			3,331
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 官民一体となった組織「角盤町エリア復活プロジェクト実行委員会」を設置し、角盤町エリアの活性化を図るための取組を行う。新規出店チャレンジャー募集として、空店舗を活用した、地域のにぎわい創出の核となる店舗を展開する事業者を募集し、その開店を支援する。また角盤町エリアで行う地ビールフェスタ等の集客性の高いイベントに対する開催経費及び環境整備事業の経費を助成する。 (2) 事業の必要性 角盤町エリアにおいて、現在ある活性化の動きを加速させるため、同時に米子市が起業・創業しやすいまちであるというイメージの醸成、機運の盛り上げを図るために必要である。			(1) 事業計画 新規出店チャレンジャー募集事業 1,081千円 角盤町エリアイベント開催事業 750千円 まちなか振興ビジネス活性化支援事業 3,000千円 (2) 事業効果 にぎわい創出の核となる店舗を誘致することで、周辺店舗、さらには角盤町エリア全体への波及効果が期待できる。また市内外にPRすることで、米子市が起業・創業しやすいまちであるというイメージの醸成と、米子市での起業・創業の機運の盛り上げ、新規店舗の出店促進とさらなるにぎわいの創出が図ることができる。				財源 県	鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	金額 1,500	区分		金額
										1 報酬 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	15 166 500 4,150	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
豪雨特別金融支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1,587	404	△ 1,183		202			202
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 鳥取県災害等緊急対策資金制度要綱規定に基づき指定された「平成30年7月豪雨」に係る融資を受ける者が、金融機関と金銭消費貸借契約を締結し借り入れた資金のうち、新規借入金に係る利子負担に対し36か月以内の期間その全額を補助するもの。 (2) 事業の必要性 平成30年7月豪雨は道路や鉄道等の被害による交通機関の運休による宿泊客のキャンセルや物流の遅延等市内の企業にも影響を与えており、当該融資に係る利子負担を軽減することにより、豪雨の影響を受けた者の経営の維持、安定を図る必要がある。			(1) 事業計画 対象件数：5件 補助額：404千円 (2) 事業効果 事業者の経営の維持、安定を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	豪雨特別金融支援事業補助金		202	18 負担金補助及び交付金	404
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中小企業振興アクションプラン策定事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		370	370					370
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 令和2年3月に議案上程する「米子市中小企業振興条例」に基づき、その具体的な取り組みを定める「米子市中小企業振興アクションプラン」を策定する。 (2) 事業の必要性 中小企業振興条例で定める目的を達成するために、具体的な行動を定めるアクションプランの策定が必要である。 根拠法令			(1) 事業計画 策定検討委員会（仮称）の開催（4回） (2) 事業効果 市及び関係機関が取り組むべき施策を明らかにしたアクションプランの策定により、市や関係団体が相互に連携し、中小企業者等の振興に関する取り組みを行うことで、本市経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 8 旅費 11 需用費	231 18 121

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未利用エネルギー活用事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	3,261	200,000	196,739	200,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 下水処理過程で発生する消化ガスを発電に利用するために、内浜処理場にガス発電機を設置する。あわせて太陽光発電を行うために、新たに公民館（4館）に太陽光発電機を設置する。また、内浜処理場及び公民館で作った電気を活用するために、公民館に蓄電池を設置する。蓄電池は、災害時における非常用電源として活用するとともに、平常時には蓄電池の充放電によるエネルギーマネジメントを行う。 (2) 事業の必要性 地域のエネルギー資源を有効活用することで、二酸化炭素の排出を抑制できるだけでなく、地域防災力の一助となる。さらに、エネルギーの地産地消により、地域内資金循環を推進する事業であることから必要である。 根拠法令			(1) 事業計画 内浜処理場へのガス発電機を設置 公民館（4館）への太陽光発電機を設置 公民館（13館）への蓄電池の設置 エネルギーマネジメントシステムの導入 (2) 事業効果 再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素の排出抑制を図り、また、公民館の避難所としての機能向上及びエネルギーマネジメントによる電気代の低減を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		200,000	14 工事請負費	200,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工振興まちづくり連携事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,122	6,122						6,122
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子商工会議所及び米子日吉津商工会が、地域の事業者の活性化に資する取組を推進していくために行う企業支援、地域振興業務のうち事業者の事業拡大、新規創業等の地域経済の底上げに繋がる業務を支援する。 (2) 事業の必要性 官民一体となりそれぞれの特性を生かした取組をすすめ、エリアの魅力向上、地域企業の活性化を積極的かつ継続的に支援していく基盤を支えていく必要がある。 根拠法令			(1) 事業計画 【米子商工会議所】 5,738千円 中小企業総合相談支援 駅前及び角盤町周辺活性化支援 地域資源を活用した観光事業の推進 加茂川・皆生温泉周辺活性化支援 【米子日吉津商工会】 384千円 中小企業総合相談支援 商工業ブランド化支援 サイクルカーニバル関連事業推進 (2) 事業効果 地域経済の底上げに繋がる業務を支援し、地域企業の活性化に寄与することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	6,122

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
海外進出事業者支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		1,436	1,436					1,436
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 台湾台北市及び中国保定市について、行政同士の繋がりを持ち、市内企業が海外進出をする際の足掛かりとして、市場調査、コーディネーターの発掘等を行う。市内企業が海外進出を検討する際、海外でのさまざまなリスクを軽減し、事業実施しやすい環境を行政が整えることで、市内企業の新たな海外進出を促進する。 (2) 事業の必要性 市内企業が存続し成長していくために、積極的に海外需要を取り込んでいくことが重要となっており、そのためには、本市と進出先の行政同士がつながりをもち、友好的な土台、地盤を築き、企業の海外進出を支援することが必要である。			(1) 事業計画 台湾台北市と中国保定市を訪問し、両市政府との会見や市場調査、現地コーディネーターの発掘等を行う。また、海外進出しようとする市内企業が支払う現地コーディネーターへのコンサルティング料について補助を行い、市内企業の製品が現地において早期に市場浸透する支援を行う。 (2) 事業効果 行政間のつながりを築き、環境を整えることで、市内企業の海外進出促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	260 20 656 200 300		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内所運営費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	12,124	16,812	4,688					16,812
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市国際観光案内所に英語対応可能スタッフを含む4名の職員を配置し観光案内業務を行う。また、米子駅整備等工事に伴い案内所の移転を行う。 (2) 事業の必要性 米子市の玄関口の一つである米子駅近隣にて観光案内、宿泊案内等を行うことによって、観光客の便宜を図る。また、外国人観光客に対応するため、英語で対応できる職員が常駐し、インバウンド対応を図る必要がある。			(1) 事業計画 米子市観光協会への委託によりJR米子駅構内の米子市国際観光案内所に職員4名を配置し、毎日9時から18時の間、観光案内業務、観光宣伝業務を行う。また、米子駅整備等工事に伴い、近隣施設へ案内所を移転する。 (2) 事業効果 本市を訪れる幅広い層の観光客に対して、観光案内のサービスを提供し、本市を旅する上での満足度の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料 13 使用料及び賃借料	15,920 892
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,429	593	△ 836					593
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 淀江町地域に存在する多くの遺跡や名水、観光スポットなど淀江の魅力を発信する。 (2) 事業の必要性 新たな魅力を掘り起こし、淀江町地域の魅力の発信や、外国語版イラストマップを作成し、インバウンドをはじめとする対策を図る必要がある。			(1) 事業計画 新たな魅力再発見フォトコンテスト、写真撮影会の開催、外国語版イラストマップの作成、Facebook「よどえばらだいす」の活用。 (2) 事業効果 淀江町地域の新たな魅力を再発見し、淀江町地域を訪れる人の増加につなげることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											7 報償費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	15 452 100 26
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆国「大山開山1300年祭」レガシー事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	13,739	5,666	△ 8,073	2,483				3,183
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 平成30年度に伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会により、官民が一体となった事業を展開してきた機運の高まりを継続的に活用し、次世代に1300年祭のレガシー（遺産）を継承していくための事業を圏域が一体となって推進する。 (2) 事業の必要性 大山開山1300年祭を契機に再認識された大山圏域の様々な地域の魅力を、観光コンテンツとして取り上げ、磨き上げてきたところであり、それらを地域に根付かせ継承しながら、次の100年に向けて更なる飛躍を遂げるための基盤づくりを行うことが必要である。			(1) 事業計画 大山山麓・日野川流域観光推進協議会への負担金 歴史遺産等活用 歴史・自然活用アクティビティ ナイトタイムエコノミー、滞在延長 大山の恵み、自然体験によるファン獲得 刀剣・たたら（他県との連携事業） (2) 事業効果 大山開山1300年祭において醸成された機運の高まりを活かし、官民協働で魅力ある圏域づくりをめざす。また広域周遊観光を促進し、宿泊拠点として宿泊、飲食等の経済活性化及び賑わい創出による地域活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	地方創生推進交付金	2,483	18 負担金補助及び交付金	5,666	
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「YOKOSO! 大山山麓」地域連携推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	12,514	13,105	591	6,552				6,553
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを行う組織としての広域観光連携組織の運営に取組み、誘客を図る地域への転換及び地域プラットフォーム設立をめざす。 (2) 事業の必要性 大山山麓・日野川流域地域ならではのブランド・コンセプトを体感できる地域の魅力づくりや、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組等を進め、地域が観光産業により自立して持続的に発展していける体制づくりを行い、交流人口の拡大や産業振興等による雇用創出、広域観光の推進による地域経済の活性化を図るために必要である。			(1) 事業計画 大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 大山パワーブランド化推進事業 誘客加速化プロモーション事業 インバウンド受入対策事業 広域観光連携体制整備事業 大山エコトラック事業 観光人材養成事業 大山山麓周遊事業 (2) 事業効果 圏域が一体となり各事業に取り組むことで、大山圏域・日野川流域の魅力向上が見込め、また宿泊拠点として本市の宿泊客増加をはじめとした経済活性化及び賑わいによる地域活性化が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国	地方創生推進交付金		6,552	18 負担金補助及び交付金	13,105
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉圏域観光拠点事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2,950	2,800	△ 150					2,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 スポ・エコ・ツアーデスクの運用。 (2) 事業の必要性 米子市観光センターの改修を契機として、平成29年度に新設したスポ・エコ・ツーリズムのツアーデスク機能を持った「皆生ツアーステーション」を運用し、皆生温泉への誘客の促進及び県西部エリアの魅力向上を図ることが必要である。			(1) 事業計画 皆生や県西部における各種アクティビティの体験メニューの造成及びプロモーション、情報発信を行う。また、レンタサイクルステーションを設置し、白砂青松の弓ヶ浜サイクリングロードを活用した新たな誘客の掘り起こしを行う。 (2) 事業効果 皆生温泉や大山山麓エリアの魅力である海や山などの恵まれた自然を活用した観光コンテンツを造成、プロモーションすることで、この地域の魅力向上を図り、新たな皆生温泉への誘客を促進することが期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										18 負担金補助及び交付金	2,800	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	8,000	8,000						8,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 地域おこし協力隊員による外からの目線を活用し、鳥取県西部圏域の観光資源を活用したブランディング、プロモーション等の広域観光振興に取り組む。また、米子観光まちづくり公社等外部団体と連携しながら、地域おこし協力隊を活用し、米子城跡及び城下町等への観光客誘客に取り組む。 (2) 事業の必要性 「大山開山1300年祭」を契機として鳥取県西部圏域の一体感の醸成や各地域の観光素材の磨き上げが行われており、米子市が圏域の広域観光のリーダーシップを発揮し、圏域全体としての観光振興に取り組む必要がある。			(1) 事業計画 大山山麓・日野川流域観光推進協議会と連携しながら、鳥取県西部の広域観光の振興に取り組む。また、米子観光まちづくり公社等他団体と連携しながら、米子城跡及び城下町等の観光資源開発、観光誘客に取り組む。 (2) 事業効果 伯耆国「大山開山1300年祭」において醸成された機運の継続・発展を狙うため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会等と連携し、外からの目線を持つ地域おこし協力隊員を地域の接着剤とし、地域間の連携を促すことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	2,000 390 2,000 254 1,382 150 9 1,713 102
根拠法令 米子市地域おこし協力隊設置要綱												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内看板設置事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,900	1,892	△ 8		946			946
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市内観光スポットに係る観光案内看板の更新及び多言語化を実施する。 (2) 事業の必要性 開発100周年を迎える皆生温泉の受入環境を整備するため、同地内に観光案内看板を設置する。また、現在本市においても増加している外国人観光客に対応するため、看板の多言語化を行う必要がある。			(1) 事業計画 皆生温泉地内への多言語観光案内看板の設置 (2) 事業効果 多言語看板を設置することにより、観光客の受入環境が整備でき、街歩きの促進や観光地としての満足度の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	外国人観光客倍增促進補助金		946	12 委託料	1,892
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7	商工費	1	商工費	3	観光費	8,300	32,221	23,921			14,200		18,021
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 伯耆古代の丘公園の施設整備等を行う。 (2) 事業の必要性 伯耆古代の丘公園は入園料無料化以降、利用客が増加しつつあるが、再度来園したくなるようなコンテンツの充実を図るための施設整備を行う必要がある。			(1) 事業計画 伯耆古代の丘公園への誘客を図るため、施設内の整備工事等を行う。 内容 ・ジャブジャブ広場周辺整備 ・公園内トイレの洋式化 ・芝生広場への遊具設置 (2) 事業効果 施設整備等を行うことにより、利用者の利便性の向上と、快適に楽しめる場の創出を行なうことで、誘客の促進が期待できる。					財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									観光施設整備事業		14,200	10 需用費	2,136		
												14 工事請負費	29,500		
根拠法令										17 備品購入費		585			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉ライトアップ事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	3,000	3,000		1,500				1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 米子市観光センターから海岸までの皆生温泉四条通りに紋様灯籠等を設置し、通りを灯りで彩り、皆生温泉の魅力向上を図る。 (2) 事業の必要性 観光誘客や街の賑わいを創出するため、宿泊客や市民等が街歩きを楽しめる取り組みが必要である。			(1) 事業計画 皆生温泉四条通りに紋様灯籠等を設置 皆生温泉街歩き魅力増進事業実行委員会負担金 3,000千円 (2) 事業効果 ライトアップにより、皆生温泉の夜の魅力を高め、宿泊、飲食につながる夜の観光振興を促進し、外国人観光客を含めた観光誘客や街のにぎわい創出が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国	地方創生推進交付金		1,500	18 負担金補助及び交付金	3,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子映画事変開催支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,800	1,800						1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 毎年秋に開催される米子映画事変の企画イベントの一つである「3分映画宴」について、開催支援補助金を交付し、その活動を支援し、活用を図る。 (2) 事業の必要性 この地域でのクリエイターの発掘や本市の認知度向上、県外からの誘客促進のため、県外から集客力のある米子映画事変の活動を支援し、効果的にPRする必要がある。			(1) 事業計画 「第十次米子映画事変」 11月上旬開催予定 「3分映画宴」開催支援補助金 1,800千円 (2) 事業効果 このイベントの開催を支援することにより、若年層やこれまでつながりのなかった文化層に「米子市」の認知度を高め、ポップカルチャー関連のクリエイターの人材育成など本市を「ポップカルチャー先進地米子」として「聖地」化して行くことが期待できる。また、このイベントを通じて、中心市街地の賑わい創出や誘客促進につなげることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										18 負担金補助及び交付金	1,800	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊を活用したインバウンド推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	4,042	4,000	△ 42					4,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 地域おこし協力隊員による柔軟な発想で米子市の観光振興策を検討し、都市圏人材のノウハウやネットワークを活用した新たなインバウンド対策に取り組む。 (2) 事業の必要性 本市は空港や拠点駅を抱えた交通の結節点であり、外国人観光客数も順調に増加しており、鳥取県西部圏域が連携し、インバウンド誘客促進を図る必要がある。			(1) 事業計画 地域おこし協力隊を雇用し、鳥取県や大山山麓・日野川流域観光推進協議会などと連携しながらサイクリングなどのスポーツを切り口としたアクティビティによるインバウンド誘客促進に取り組む。 (2) 事業効果 地域おこし協力隊の外からの目線やネットワークを活用して、本市の観光振興策に係る取り組みを連携して行うことで、より効果的なインバウンド施策の推進ができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	2,000 160 735 135 720 250	
根拠法令 米子市地域おこし協力隊設置要綱												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インバウンド向け高付加価値コンテンツ創生事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		920	920					920
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子鬼太郎空港の直行便就航の香港、上海便等のインバウンド対策として、高付加価値の旅行商品を造成し、販売する。 (2) 事業の必要性 高付加価値旅行商品の造成により、新たな観光資源を生み出し、観光客の増加につなげるために必要である。			(1) 事業計画 皆生トライアスロンの参加確約及び実績のあるトレーナー、管理栄養士等による事前合宿を付与した商品の販売。 (2) 事業効果 高付加価値旅行の造成により、新たなニーズの観光客の訪問につながり、地域経済への波及効果が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 旅費	920
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		3,516	3,516					3,516
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、市民に一層親しまれる環境の基盤整備を実施するため、市の整備予定箇所（芝生広場、駐車場等）に係る整備を実施する。 (2) 事業の必要性 平成31年3月に登録された「中海・錦海まちづくり計画」により、令和2年度には国土交通省による親水護岸整備、県による栈橋整備が予定されている。令和5年度までに当該地域の整備を完成させる必要があり、国、県の整備と調整を図り、円滑に進める必要がある。			(1) 事業計画 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づく、芝生広場、駐車場等整備 (2) 事業効果 整備事業の実施により、滞在型の水辺空間が創出され、米子城跡、城下町等と連携し、米子港を結節点としたあらたな賑わいの創出につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	3,516
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域との協働による地域づくり人材育成事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		480	480					480
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 文部科学省による「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を活用し、大学等と連携しながら、地域と協働して活躍する人材を養成し、次代の地域経済の活性化を担うプレイヤーを創出する。 (2) 事業の必要性 各種賑わい創出イベントにおいて、企画運営段階から学生が参加することで、地域における若年層の人材を養成でき、これからの地域経済を動かす人材を増やし、持続可能な体制づくりを図ることが必要である。			(1) 事業計画 島根大学と連携し、各催事について、学生が企画運営段階から参加し、経済活動の実践の場として関わることで、地域で活動する魅力を見出してもらい、将来的な地元への就職への動機付けを図る。 (2) 事業効果 学生の参加による各種イベントの活性化及び地域での活動の魅力を知った若年層人口の流出防止が図られ、民間活力の素地形成を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 旅費	480	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉開発１００周年記念事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		56,178	56,178				500	55,678
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 皆生温泉開発100周年を記念して行う各種イベント実施や受入れ環境整備を実施する。 (2) 事業の必要性 皆生温泉開発100周年に合わせてイベントを開催し、皆生温泉の魅力を再認識してもらう。また、マリンレジャーなど新しい皆生温泉の魅力を発信し、活性化することが必要である。			(1) 事業計画 皆生温泉マリンフェスティバル（仮称） なんでも鑑定団in皆生温泉（仮称） 皆生100年の歴史（仮称）の翻訳 学生と行うイメージアッププロジェクト 皆生みらいの明かりコンセプト検討事業 観光センター改修 皆生海浜公園トイレ新築 (2) 事業効果 100周年という節目を活用することで、皆生温泉の魅力を再認識や、新しい魅力の発信によるさらなる誘客を図ることができる。				財源 寄付金	財源名		金額	区分	金額
								観光費寄附金		500	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	450 1,121 800 8,865 40,431 1,973 2,538
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生砂浜クリーンアップ事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,200	1,200		1,200			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 海岸漂着物などの海岸ごみの回収及び処理活動を行う。 (2) 事業の必要性 毎年、海岸に多くのごみが漂着しており、海洋環境に大きな影響を及ぼしているため、海洋環境の保全を図り、観光振興に欠かせない海岸・砂浜の優れた景観を維持・保全することが必要である。			(1) 事業計画 実施時期： ①4月下旬～5月上旬（SEA TO SUMMIT開催前） ②7月上旬（トライアスロン皆生大会、海開き前） (2) 事業効果 皆生温泉エリアの特徴である、海・砂浜・温泉街が近接した環境を有効活用するための受入れ環境が整い、景観の保全や水上アクティビティ等の振興を図ることができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								海岸漂着物等処理業務委託金		1,200	12 委託料	1,200
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	都市整備課	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	31,500	33,700	2,200		4,212	29,400		88
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払いを行う。 (2) 事業の必要性 近隣住民の安全な生活を確保するため、また、県急傾斜地崩壊対策事業の円滑な推進を図るため、事業費の負担が必要である。				(1) 事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事に対する負担金を支払う。 施工箇所 榎原、祇園町、石井、青木、淀江町福井 (2) 事業効果 急傾斜地崩壊対策事業が円滑に進み、保全人家の安全な生活が確保される。				財源 県 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									急傾斜地崩壊対策事業費補助金		4,212	18 負担金補助及び交付金	33,700		
									急傾斜地崩壊対策事業		29,400				
根拠法令		地方財政法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	10,000	41,800	31,800		20,900	20,900		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐ対策工事を行う。 (2) 事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するため、事業の実施が必要である。				(1) 事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 施工箇所 上安曇 (2) 事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金		20,900	14 工事請負費	41,800		
								地方債	急傾斜地崩壊対策事業		20,900				
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	161,388	97,788	△ 63,600	51,185		46,600		3
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 道路の路面や法面の補修工事、通学路の安全対策工事及びバリアフリー対策工事を行う。 (2) 事業の必要性 通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 市道の補修工事等を行う。 内容 日野川右岸堤線（通学路整備）ほか (2) 事業効果 補修等の工事を行うことで、通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国	社会資本整備総合交付金（道路整備課）	51,185	10 需用費	588
							地方債		道路整備事業	46,600	12 委託料	16,500
											14 工事請負費	78,000
											21 補償、補填及び賠償金	2,700
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	300,000	203,400	△ 96,600	111,870		79,300		12,230
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。 (2) 事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また年次的計画により、早期に補修することで市道橋りょうの延命化を図る必要がある。			(1) 事業計画 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。また、5年に1回の定期点検を実施する。 内容 橋りょう補修工事 137,200千円 調査・設計業務委託 14,200千円 橋りょう定期点検 27,000千円 補償費 25,000千円 (2) 事業効果 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国	社会資本整備総合交付金（都市整備課）	14,850	12 委託料	41,200
							国		社会資本整備総合交付金（都市整備課）	97,020	14 工事請負費	137,200
							地方債		橋りょう整備事業（都市整備課）	79,300	21 補償、補填及び賠償金	25,000
根拠法令			道路法施行規則									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路補修事業	道路整備課	8土木費	2道路橋りょう費	2道路維持費	74,200	133,500	59,300			133,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市内道路側溝及び舗装面の補修が必要な箇所において、路線的な修繕を行う。 (2) 事業の必要性 市道沿線や地区全体の生活環境の向上、通行車両及び歩行者の安全を図るために当事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 市道の路線的な修繕計画を立て、補修工事を行う。 内容 市道白浜2号線ほか (2) 事業効果 路線的な修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両、歩行者の安全を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								道路整備事業		133,500	12 委託料	6,000
											14 工事請負費	124,500
根拠法令									21 補償、補填及び賠償金	3,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	道路整備課	8土木費	2道路橋りょう費	3道路新設改良費	70,600	173,600	103,000			173,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良または老朽化した道路施設の更新を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2) 事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 市道の新設や改良工事を行う。 内容 大谷町奥陰田線ほか (2) 事業効果 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								道路整備事業		173,600	12委託料 14工事請負費 21補償、補填及び賠償金	61,000 99,600 13,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,000	30,000				9,000	20,902	98
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。 (2) 事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。			(1) 事業計画 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。 内容 大崎西17号線ほか (2) 事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								諸収入	日本中央競馬会環境整備交付金（道路整備課）	20,902	11 役務費	300
							地方債		道路整備事業	9,000	14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	22,000 5,700 2,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	236,159	135,130	△ 101,029	67,500		67,600		30
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線（外浜産業道路）までの間の整備を行う。 (2) 事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 県道取付に伴う県道の付加車線設置工事を行う。 内容 工事費（県道部） (2) 事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国	社会資本整備総合交付金（都市整備課）	67,500	8 旅費	122
							地方債		市町村道整備事業（都市整備課）	67,600	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	8 135,000
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	34,000	12,000	△ 22,000	6,000		6,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同交差点から新開川の間の区間の整備を行う。 (2) 事業の必要性 当区間は、交通量が多い区間であり、地域生活環境の向上と通勤通学者等の安全を図るため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 道路整備のための用地補償を行う。 (2) 事業効果 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と通勤通学者等の安全を図ることができる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名		金額	区分	金額
								国	社会資本整備総合交付金（都市整備課）	6,000	16 公有財産購入費	2,000
根拠法令							地方債	市町村道整備事業（都市整備課）		6,000	21 補償、補填及び賠償金	10,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8土木費	2道路橋りょう費	5市町村道整備事業費	159,000	54,930	△ 104,070	27,465	2,787	24,600		78	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 和田浜工業団地内市道の市道整備を行う。 (2) 事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、本路線の整備が必要である。また、和田浜工業団地内に新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保するため本路線の整備が必要である。			(1) 事業計画 道路整備のための用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 改良工事 市道和田浜団地大篠津西2号線 用地買収 物件移転補償 (2) 事業効果 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 県 地方債	社会資本整備総合交付金（都市整備課）		27,465	14 工事請負費	33,900
									米子空港周辺地域振興交付金		2,787	16 公有財産購入費	5,630
									市町村道整備事業（都市整備課）		24,600	21 補償、補填及び賠償金	15,400
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道上和田東22号線改良舗装事業	道路整備課	8土木費	2道路橋りょう費	6基地周辺整備事業費	131,289	150,588	19,299	105,226		45,300		62	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備する。 (2) 事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。			(1) 事業計画 道路整備工事及び用地買収を行う。 内容 市道上和田東22号線 用地買収、物件移転補償、道路改良工事(L=200m) (2) 事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救助活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心を確保することができる。				財源	財源名		金額	区分		金額
							国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金		105,226	2給料	2,300	
							地方債	基地周辺整備事業		45,300	8旅費	49	
										10需用費	5,129		
										11役務費	250		
										13使用料及び賃借料	60		
										14工事請負費	77,000		
										16公有財産購入費	6,800		
										21補償、補填及び賠償金	59,000		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業	道路整備課	8土木費	2道路橋りよ う費	6基地周辺整 備事業費	80,882	105,551	24,669	104,520				1,031
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 特定防衛施設（美保基地）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。 (2) 事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の円滑な通行が確保されるとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 市道大崎西30号線ほか (2) 事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	104,520	2給料 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 14工事請負費 16公有財産購 入費 21補償、補填 及び賠償金	3,000 170 3,234 1,007 10,000 140 60,400 4,000 23,600	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路補修事業	道路整備課	8土木費	3河川排水路費	2排水路維持費	20,600	69,475	48,875			69,400		75
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 排水不良や経年劣化した市道排水施設等の改修及び補修を実施する。 (2) 事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止、周辺施設などへの影響を未然に防ぐことで、生活環境の改善を図り、快適で安心した市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 市道排水施設等の改修、補修工事を行う。 内容 福生西5区、6区排水路ほか (2) 事業効果 既設排水施設の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水の防止、老朽化による周辺地への影響を未然に防ぐことができ、生活環境の改善を行い安心した市民生活が実現できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	排水路新設改良事業（道路整備課）		69,400	12委託料 14工事請負費 21補償、補填及び賠償金	21,875 45,600 2,000
根拠法令			道路法、道路法施行令									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	都市整備課	8土木費	3河川排水路費	3排水路新設改良費	103,217	263,032	159,815			263,000		32
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い河川や排水路から計画的かつ年次的に改良・改修及び新設改良を行う。 (2) 事業の必要性 通水機能の向上により、近年多発する豪雨に対する浸水被害の解消、また増水時における背後地の保全機能強化のため、事業の実施が必要である。			(1) 事業計画 市内排水路の改良、改修工事を行う。 内容 中間川ほか (2) 事業効果 排水路の通水機能の向上を図り、改良や改修及び新たな排水路を新設することで浸水被害の解消、背後地保全機能が向上し、生活環境の向上を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								排水路新設改良事業（都市整備課）		259,800	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	212 20 57,200 196,800 1,700 7,100
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）	下水道企画課	8土木費	4都市計画費	1都市計画総務費	2,000,037	1,617,568	△ 382,469				405	1,617,163
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 国の定める地方公営企業繰出基準を踏まえ、公共下水道事業に係る経費のうち公費負担分に対して繰出金を支出する。 (2) 事業の必要性 社会経済情勢の推移や下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める独立採算制の原則を堅持しながら、適正な経費負担区分に基づく繰出金を支出することにより、下水道事業会計の健全な経営を促進する必要がある。			(1) 事業計画 下水道事業会計への繰出金（公共下水道事業に係る経費） ・維持管理費分 340,393千円 ・資本費分 1,177,175千円 ・温泉観光振興分 100,000千円 (2) 事業効果 必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくために必要な経営基盤の強化を図ることができる。				財源 繰入金	財源名		金額	区分	金額
								公共下水道事業推進基金繰入金		405	18負担金補助及び交付金	1,331,504
											23投資及び出資金	286,064
根拠法令			地方公営企業法第17条の2、第17条の3									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8土木費	4都市計画費	1都市計画総務費	1,321,419	1,400,882	79,463	770,000		630,800		82
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。 (2) 事業の必要性 本事業は、本市の発展、まちづくりのために必要な事業であり、民間事業者による駅南開発を含め、駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。			(1) 事業計画 令和4年度の事業完了に向け、自由通路の工事に着手するとともに、引き続き、事業に支障する施設の移転補償を実施することで、事業の進捗を図る。 内容 工事請負費 949,019千円 移転補償費 446,086千円 委託料（用地測量等） 4,897千円 事務費（旅費等） 880千円 (2) 事業効果 自由通路の詳細設計を実施することで、関係機関と、工事に係る協定に向けた具体的な協議を行うことができる。併せて、JRに対する補償を実施することで、円滑な事業の進捗を図ることができる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金（都市整備課）		770,000	8旅費	732
								米子駅南北自由通路等整備事業		630,800	10需用費 81	
根拠法令										11役務費 14		
										12委託料 4,897		
										13使用料及び賃借料 48		
										14工事請負費 949,019		
										18負担金補助及び交付金 5		
										21補償、補填及び賠償金 446,086		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅北広場ウォークラブル 推進事業	都市整備課	8土木費	4都市計画費	1都市計画総 務費		19,304	19,304					19,304
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子駅南北自由通路等整備事業の効果を最大限波及させるため、「居心地が良く歩きたくなるまちづくり」の視点を踏まえた米子駅北広場の再整備（歩道、交通ロータリー、シェルター等の整備）を行う。 (2) 事業の必要性 本事業は、令和4年度に完了予定の米子駅南北自由通路等整備事業と一体的な整備を行うことで、交通結節機能の更なる強化が図られるだけでなく、駅周辺の活性化、ひいては本市の発展に不可欠な事業である。			(1) 事業計画 令和5年度の工事着手を目指し、駅北広場再整備に係る基本計画を策定する。 内容 委託料 18,753千円 事務負（旅費等） 551千円 (2) 事業効果 基本計画を策定することで、事業に係る様々な影響を明らかにでき、効果的に事業を実施できるだけでなく、駅周辺の将来像なども含めた事業の概要を分かりやすく提示できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											8 旅費 10 需用費 12 委託料	203 348 18,753
							根拠法令					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園管理事業	都市整備課	8土木費	4都市計画費	2公園費	181,009	179,426	△ 1,583		250	3,000	3,800	172,376
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 市内の都市公園や緑地等を適切に維持管理を進める。 (2) 事業の必要性 都市公園及び緑地等の利用者が安心して安全で快適に利用できるように事業を進める必要がある。			(1) 事業計画 公園・緑地等の維持管理に要する経費 内容 委託料（指定管理料含む） 土地賃借料、緑化啓発の補助金 工事費及び備品購入費 (2) 事業効果 公園利用者が安心・安全で快適に利用できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	公園使用料（建設企画課）	1,500	10 需用費	5,025	
							使用料	行政財産使用料	921	11 役務費	173	
							使用料	職員駐車場使用料	137	12 委託料	134,007	
							県	花と緑のまちづくり支援事業補助金	250	13 使用料及び賃借料	12,281	
							財産	土地貸付料（都市整備課）	485	14 工事請負費	19,500	
							財産	緑と花の街づくり基金積立金利子	7	17 備品購入費	6,811	
							繰入金	緑と花の街づくり基金繰入金	250	18 負担金補助及び交付金	1,597	
							諸収入	庁舎電気等使用料（都市整備課）	500	24 積立金	7	
							地方債	公園事業	3,000	26 公課費	25	
							根拠法令	都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	17,299	17,332	33	8,666	4,333			4,333
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。 (2) 事業の必要性 地震による建物やブロック塀の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。このため、耐震診断や耐震改修の支援事業を実施し、住宅や建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備する必要がある。			(1) 事業計画 木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 113,300円×15戸 1,700千円 一戸建て住宅 (耐震診断) 76千円×2戸 152千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1棟 2,000千円 ブロック塀撤去・改修補助 500千円×20件 10,000千円 (2) 事業効果 耐震診断等への支援・助成を行うことで、地震発生時の市民の生命の保護等を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国 県	社会資本整備総合交付金（建築相談課）	8,666	12 委託料	1,700
									震災に強いまちづくり促進事業費補助金	4,333	18 負担金補助及び交付金	15,632
									根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	35, 500	44, 000	8, 500	22, 000		22, 000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 都市公園の各施設を公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を推進する。 (2) 事業の必要性 都市公園利用者の安心・安全を図るため、施設の改築・更新を進める必要がある。			(1) 事業計画 湊山公園ほか1公園の遊具の改築・更新 湊山公園 弓ヶ浜公園 (2) 事業効果 施設の改築・更新を実施することで、公園利用者が安心して安全で快適に利用できる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 地方債	社会資本整備総合交付金（都市整備課） 公園事業		22, 000	14 工事請負費	44, 000
											22, 000		
根拠法令	都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆トイレ整備事業	都市整備課	8土木費	4都市計画費	4公園事業費		42,555	42,555					42,555
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 観光施設等の公衆トイレを整備する。 (2) 事業の必要性 観光施設等において、既存の公衆トイレを観光客等が快適に利用できるように、便器の洋式化やバリアフリー化を実施する必要がある。			(1) 事業計画 湊山公園日本庭園トイレの建替え工事を行う。 (2) 事業効果 便器の洋式化やバリアフリー化を進めることで、観光施設等を訪れるインバウンド客を含む多くの観光客等が安心して公衆トイレを利用することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料 14 工事請負費	2,255 40,300
根拠法令	都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則、建築基準法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	12,000	12,000		6,000	3,000			3,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら除却する場合に必要な経費を助成する。 (2) 事業の必要性 著しく管理が不十分で荒廃化が進んでいる特定空家等は、倒壊等保安上の危険、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題が懸念されることから、特定空家等の除却を促し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る必要がある。			(1) 事業計画 特定空家等除却補助金 1,200千円×10件＝12,000千円 補助対象 特定空家等 補助率 4/5（国2/5、県1/5、市1/5） 上限 1,200千円 (2) 事業効果 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 県	空き家対策総合支援事業補助金		6,000	18 負担金補助 及び交付金	12,000
									鳥取県空き家対策支援事業補助金		3,000		
根拠法令	米子市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費		3,000	3,000		2,000			1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 これまで利用していなかった空き家の活用や流通を促進するため、市場に流通していない空き家の改修費用の一部について助成を行う。 (2) 事業の必要性 将来的に空き家が管理不全な状態になることを予防するために改修費用の一部を助成し、利活用や流通を促進することが必要である。			(1) 事業計画 空き家利活用流通促進事業補助金 300千円×10件＝3,000千円 補助対象 1年以上活用されていない空き家 補助率 1/2（県1/3、市1/6） 上限 300千円 (2) 事業効果 一般に流通しない空き家の利活用に必要な改修経費の一部を助成することで、これまで流通していなかった空き家を流通に繋げる動機付けとなり、空き家の利活用促進につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	空き家利活用流通促進事業補助金		2,000	18 負担金補助及び交付金	3,000
根拠法令	米子市空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱（令和2年度制定予定）											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	272,270	35,138	△ 237,132	16,973		16,900		1,265
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 既存市営住宅の長寿命化改修を行う。 (2) 事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。			(1) 事業計画 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費 主要内容 長寿命化改善工事実施設計（河崎住宅）13,740千円 外壁改修工事、実施設計（万能町住宅）20,206千円 (2) 事業効果 河崎住宅に対し、バリアフリー化、耐久性、居住性向上を内容とする改修のための設計を行い、万能町住宅に対し、耐久性向上を内容とする設計、改修を行う。これらにより、安全・安心な住宅を整備することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国	社会資本整備総合交付金（住宅政策課）		16,973	12 委託料	15,546
							地方債	公営住宅建設事業		16,900	14 工事請負費	18,400
										21 補償、補填及び賠償金	1,192	
根拠法令			公営住宅法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ホース乾燥塔改修事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	500	5,600	5,100			5,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 櫓式の乾燥塔をウィンチ式に建て替える。 (2) 事業の必要性 ホース乾燥塔を更新整備することは、使用する消防団員や周辺住民への安全確保の観点から必要である。			(1) 事業計画 ウィンチ式乾燥塔建替工事 5,600千円 今年度対象：2基（福米西・住吉） (2) 事業効果 ホース乾燥塔を整備し、周辺住民及び作業に従事する消防団員の安全を確保することは、市民の生命、身体及び財産の保全に資することとなる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								消防施設整備事業		5,600	14 工事請負費	5,600
根拠法令			消防組織法第8条									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	33,224	30,710	△ 2,514			30,600		110
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 住民の生命・身体・財産を、火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、建築から相当年経過している県分団車庫の建て替えを行う。 (2) 事業の必要性 火災時の消火活動の拠点である消防自動車について年次的な更新が必要である。			(1) 事業計画 消防団車庫の建て替え（県分団） ・改修工事請負費 27,800千円 ・設計委託料 2,150千円 ・地質調査委託料 675千円 ・事務費 85千円 (2) 事業効果 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動が可能となる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								消防施設整備事業		30,600	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	55 2,825 30 27,800
根拠法令			消防組織法第8条、消防法第20条									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	19,828	20,505	677			20,100		405
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
(1) 事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、配備から相当年数経過している車両から順次更新を行う。 (2) 事業の必要性 消防団の使命を果たすため、その活動の中核となる車両を整備する必要がある。 根拠法令 消防力の整備指針第5条			(1) 事業計画 消防ポンプ自動車の更新（春日分団） ・消防ポンプ自動車購入費 20,167千円 ・事務費 338千円 (2) 事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								消防施設整備事業		20,100	8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	14 308 16 20,167

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中学校組合負担金	教育総務課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	83,272	89,638	6,366				4,239	85,399
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 米子市日吉津村中学校組合に対する米子市分の負担金を支出する。 (2) 事業の必要性 箕蚊屋小学校区、伯仙小学校区と日吉津村の中学生が通学する箕蚊屋中学校を運営するために、米子市立中学校と同等な経費を、米子市及び日吉津村で負担金として支出する必要がある。				(1) 事業計画 米子市、日吉津村で組織、運営する組合立箕蚊屋中学校事務の共同処理に要する経費に対する負担一部事務組合負担金 89,638千円 (2) 事業効果 米子市立中学校と同等の運営を確保することができ				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額		
									中学校組合事務費負担金		4,239	18 負担金補助及び交付金	89,638		
根拠法令				学校教育法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
にこにこサポート支援事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	28,866	50,674	21,808	966					49,708
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節				
(1) 事業の概要 小中学校に学校支援員を配置し、個別指導を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。 (2) 事業の必要性 問題を抱える児童生徒に対応するため、学校支援員を配置し、児童生徒の生活や学習上必要なサポートを行うことで、不登校やいじめ問題等の未然防止、早期解決を図ることができる。				(1) 事業計画 全小中学校に学習支援員を配置する。 また、医療的ケアの必要な児童のための看護師1名を小学校に配置する。 ・小学校 23人（週25時間勤務） ・中学校 10人（週13時間勤務） ・看護師 1人（週30時間勤務） (2) 事業効果 個別の支援が必要な子どもの対応を行うことにより、学級崩壊等の課題解決を図ることができる。 医療的ケアが必要な児童への対応を行うことにより、教育の機会を確保することができる。				財源	財源名		金額	区分		金額		
									国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金		966	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料		36,346 1,953 4,696 5,993 1,397 289	
根拠法令				発達障害者支援法、学校教育法(第8章)												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	10,725	10,596	△ 129		7,062			3,534
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育委員会事務局に配置する。また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結び、意見を徴取する。 (2) 事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題等に対応するため、SSWが中心となり、教育・社会福祉・医療等との連携を図りながら児童生徒の置かれている生活環境の問題解決に取り組む必要がある。				(1) 事業計画 教育委員会に3名のSSWを配置する。 ①有資格者 2人（週30時間勤務） ②学校教育経験者 1人（週15時間勤務） (2) 事業効果 SSWがコーディネート役として各機関との調整等を行うことで支援の必要な児童・生徒の状況共有や問題行動等の未然防止等につながる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		7,062	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	7,812 940 1,222 382 240		
根拠法令				生徒指導提要（文部科学省 平成22年3月）											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
通級指導教室整備事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費		1,083	1,083					1,083
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 通常学級に在籍する軽度の障がいのある児童生徒に対し、週1回程度、障がいによる学習上の困難を改善・克服するための指導を行うため、通級指導教室を設置する。 (2) 事業の必要性 通級指導を必要とする児童生徒は本市においても増加傾向にあり、また平成29年4月の法改正により、通級による指導を行うための教員の基礎定数が新設されたことに伴い、本市においても通級指導教室を計画的に増設する必要がある。				(1) 事業計画 ①総合教育支援センターゆ～あいの運営 ②通級指導教室の新設整備 (2) 事業効果 障がいのある児童生徒の学習上の困難を改善・克服することができる。 また、通級指導教室の増設により、児童生徒が在籍校で指導を受けられることは、設置校への送迎などの保護者負担の軽減につながり、多くの児童生徒が指導を受けることのできる環境となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												10 需用費	280		
												11 役務費	106		
												13 使用料及び賃借料	697		
根拠法令	学校教育法及び同施行規則、公立義務教育学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律ほか														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校体力向上事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費		12,036	12,036					12,036
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 運動遊びによる運動能力の向上や社会性を育むため、屋外遊具を整備する。 (2) 事業の必要性 鉄棒等遊具を使っでの学習活動は学習指導要領にも明記されている。また、近年の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）の調査において、本市の児童生徒は全国平均を下回る結果となっていることから、屋外遊具を整備し、学校教育の充実を図る必要がある。				(1) 事業計画 鉄棒、ブランコ、雲梯、はんと棒、滑り台について年次的に新設・修繕を行う。 (2) 事業効果 遊具を適切に設置・管理し、体育の授業や休憩時間等で活用することで体力・運動能力の向上を図る。また、遊具の利用を通じて、コミュニケーション能力やルールを守る等の社会性を育むことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												17 備品購入費	12,036		
根拠法令		学習指導要領													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
学力調査実施事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費		1,043	1,043					1,043
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 小学3年生を対象に、国語・算数の学力調査を実施する。 (2) 事業の必要性 文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」は小学校6年生、中学校3年生を対象とした調査であり、児童個々の学力の実態を早期に把握することが難しい。また、令和2年度より、小学校では新学習指導要領が全面実施となるため、学力の実態を早期に把握し、学習指導や授業改善を行う必要がある。				(1) 事業計画 小学3年生に対して、国語・算数の学力調査を実施する。（小学4～6年生に対しては、県が実施予定） (2) 事業効果 学力調査を実施し、児童個々の学力の定着度や小学校ごとの学力の実態を把握し分析することで、個々の課題に沿った学習支援が行えるほか、教職員の授業改善を行うことができ、確かな学力を身につけた子どもを育成することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
											10 需用費	1,043			
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校学校図書館運営事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	35,293	49,872	14,579					49,872
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 児童の利用に供する学校図書館を運営するため、各校1名ずつ学校司書を配置し、蔵書管理を行う図書システムを運用する。 (2) 事業の必要性 学校図書館の運営のため、学校司書を置くことが学校図書館法で求められている。				(1) 事業計画 学校司書の雇用等に係る経費 週28時間勤務の通年雇用（11ヶ月から通年への雇用期間の拡大） (2) 事業効果 学校図書館の機能充実と図書館を活用した教育の充実が図られ、主体的・意欲的な学習活動や読書活動を行うことができる。 また、読書量の少ない児童に対する支援を行うことで、読解力の向上を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	31,617 6,851 6,411 1,225 506 196 3,066		
根拠法令				学校図書館法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校教師用教科書・指導書整備事業	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	3,695	69,244	65,549					69,244
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 令和2年度に新たに必要となる教師用教科書・指導書を購入する。 (2) 事業の必要性 令和2年度は、平成30年度に新たに検定を受け、令和元年度に鳥取県西部地区教科用図書採択協議会で採択された教科書（全教科）の購入が必要である。				(1) 事業計画 新規採択された教師用教科書・指導書を購入する。 (2) 事業効果 本市児童が均一な指導を受けるためには、新規採択された教師用教科書・指導書は不可欠である。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												10 需用費	69,244		
根拠法令		学校教育法第5条													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
準要保護児童就学援助事業 (小学校)	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	38,787	47,860	9,073					47,860
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2) 事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。				(1) 事業計画 新入学用品費、学用品費、修学旅行費の支給額拡大 (一人当たりの支給上限額) 新入学用品費 40,600円→50,600円 学用品費(1年生) 11,420円→11,520円 学用品費(2～6年生) 13,650円→13,770円 修学旅行費 24,000円→26,000円 (扶助費予算内訳) 新入学用品費 17,094千円 学用品費 23,015千円 修学旅行費 7,280千円 (2) 事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、 家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												1 報酬 3 職員手当 4 共済費 8 旅費 19 扶助費	240 156 65 10 47,389		
根拠法令		学校教育法第19条、就学援助法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
幼保小連携推進モデル事業	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費		300	300		300			
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 幼稚園・保育園・認定こども園の園児が小学校に就学した後、環境変化にスムーズに対応できるよう園児の保護者・保育士等と小学校児童・教職員とで連携し、困りごとの情報共有や交流を行う。 (2) 事業の必要性 幼保小の連携を進めることで、児童の状況や保護者の困りごとなどについて情報共有することができ、小学校への入学の際、児童に対して適切な対応を行うことができる。				(1) 事業計画 ①市内全中学校でのオープンスクールの開催 ②園・小学校連絡協議会の開催 ③教員・保育士の交流会の開催 (2) 事業効果 ①入学前からの教育相談、入学後の情報交換が密になる。 ②入学前の不安を軽減・解消し、小学校入学後の不登校を未然に防ぐことができる。 ③保護者同士の交流が生まれ、保護者の孤立を防ぐとともに「親育て」を促進することができる。 ④小学校長に対して、保護者からの早期相談が可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	幼保小連携推進事業委託金		300	7 報償費 10 需用費	30 270		
根拠法令		発達障がい者支援法、学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1,883	2,037	154					2,037
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 プール浄化設備の改修を行う。 (2) 事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。				(1) 事業計画 弓ヶ浜小学校及び箕蚊屋小学校のプール浄化設備の改修を行う。 事業内容 総事業費 2,037千円 弓ヶ浜小学校プールろ過機配管等修繕 1,284千円 箕蚊屋小学校プールろ過機配管等修繕 753千円 (2) 事業効果 プール浄化設備の改修により、安全で衛生的なプールが使用でき、児童の健康保持が可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												10 需用費	2,037		
根拠法令 学校教育法															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校放送設備整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		1,700	1,700			1,700		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 小学校の校内放送設備を更新する。 (2) 事業の必要性 校内放送設備を更新することにより、教育環境の改善と児童の安全を確保する必要がある。				(1) 事業計画 崎津小学校の放送設備改修を行う。 事業内容 崎津小学校放送設備改修工事 1,700千円 (2) 事業効果 放送設備改修により、教育環境の改善と緊急時の連絡体制の確保が可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校教育施設等整備事業		1,700	14 工事請負費	1,700		
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	28,662	1,800	△ 26,862			1,800		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 校舎屋上防水の改修を行う。 (2) 事業の必要性 車尾小学校の配膳室において雨漏りが発生しており、児童の食の安全性を確保するため改修を行う必要がある。 根拠法令 学校教育法、公共事業評価				(1) 事業計画 車尾小学校の屋上防水改修を行う。 事業内容 配膳室屋上防水改修工事 1,800千円 (2) 事業効果 児童の食の安全性を確保するとともに、施設の老朽化を防ぐことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校教育施設等整備事業		1,800	14 工事請負費	1,800		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校防球ネット等整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		4,200	4,200			4,200		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 小学校施設に防球ネット等を整備する。 (2) 事業の必要性 住宅や道路等に隣接している小学校施設に防球ネット等を整備し、児童の安全を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。				(1) 事業計画 箕蚊屋小学校のバックネットの改修を行う。 事業内容 バックネット設置工事 4,200千円 (2) 事業効果 バックネットの整備により、児童の安全安心の確保及び教育環境の整備が可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校教育施設等整備事業		4,200	14 工事請負費	4,200		
根拠法令				学校教育法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校外壁等改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	28,800	2,200	△ 26,600			2,200		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 小学校施設の外壁等の改修を行う。 (2) 事業の必要性 小学校施設の外壁等を改修し、児童の安全安心を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。				(1) 事業計画 明道小学校の外壁改修を行う。 事業内容 校舎外壁改修工事 2,200千円 (2) 事業効果 外壁等の改修により、児童の安全安心の確保が可能となる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		2,200	14 工事請負費	2,200		
根拠法令				学校教育法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	14,400	7,600	△ 6,800	2,533		5,000		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 バリアフリー化の推進のため、小学校の校舎等にスロープ等を整備する。 (2) 事業の必要性 学校校舎及び屋内運動場は、高齢者や障がい者との交流学习や、非常災害時の避難場所として多数の地域住民が利用することが想定されるため、スロープ等を設置することで交流学习の環境づくりを進めるとともに、避難場所としての機能を整備する必要がある。			(1) 事業計画 住吉小学校の渡り廊下にスロープを設置する。 事業内容 渡り廊下スロープ設置工事 7,600千円 (2) 事業効果 高齢者や障がい者も安心して学校施設が利用でき、児童との交流学习の場として、また避難場所としての機能強化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業		2,533 5,000	14 工事請負費	7,600
根拠法令			学校教育法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校特別教室等空調設備 改修事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		29,354	29,354			28,900		454
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 空調設備が未設置である小学校の配膳室に空調設備を整備する。 (2) 事業の必要性 空調設備が未設置の小学校の配膳室について、児童の食の安全性及び配膳員の健康の確保を図るため、空調設備の設置が必要である。				(1) 事業計画 明道小、車尾小、福米西小、崎津小、大篠津小、和田小、弓ヶ浜小及び成実小学校の配膳室への空調整備を行う。 事業内容 空調設備設置工事 29,354千円 (2) 事業効果 空調設備の整備により、児童の食の安全性及び配膳員の健康の確保を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		28,900	10 需用費	32		
												12 委託料	4,622		
												14 工事請負費	24,700		
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
福米西小学校校舎増築事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	414,974	133,374	△ 281,600	77,822		55,500		52
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 福米西小学校の校舎増築工事を行う。 (2) 事業の必要性 学級数の増加に伴い、教室が不足する見込みであり、増築が必要である。				(1) 事業計画 校舎増築工事（RC造3階建1,097.65㎡（教育総務課分））を令和元年度からの2ヵ年度にかけて行う。 事業内容 総事業費 133,374千円（R2年度分） 校長室ほか改修工事 校舎増築建築主体工事 校舎増築電気設備工事 校舎増築機械設備工事 工事計 127,141千円 (2) 事業効果 校舎増築工事により、学級数の増加に伴う教室数不足に対応することが可能となる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分		金額	
									公立学校施設整備費補助金 学校教育施設等整備事業		77,822	8 旅費	7		
											55,500	10 需用費	140		
											12 委託料	6,086			
											14 工事請負費	127,141			
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
啓成小学校校舎等整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	73,955	262,974	189,019			230,000		32,974
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 啓成小学校校舎等の改築等に係る実施設計等を行う。 (2) 事業の必要性 本市初となる保小連携型の学校整備を行うため、改築に向けた実施設計及び埋蔵文化財調査を実施する必要がある。 また、改築工事を控えているため未整備の普通教室等への空調設備について、リース方式で実施し、教育環境の改善を図る必要がある。				(1) 事業計画 改築に向けた実施設計及び埋蔵文化財調査を行う。 また、改築により空調設備が未設置の普通教室等について、空調設備の賃借を行う。 事業内容 総事業費 262,974千円 実施設計業務等 91,989千円 埋蔵文化財調査業務 138,072千円 空調設備賃借 32,913千円 (2) 事業効果 児童の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		230,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	713 229,348 32,913		
									根拠法令		学校教育法				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
就将小学校長寿命化改修復旧関連事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		11,314	11,314			8,100		3,214	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 長寿命化改修工事により撤去した、外部倉庫及び大型遊具の設置及び工事により損傷した校庭芝生の復旧を行う。 (2) 事業の必要性 長寿命化改修工事に伴い、外部倉庫及び大型遊具については撤去、校庭の芝生については仮設校舎の建設等により損傷している状態であることから、児童の学校生活の充実を図るため早急に復旧する必要がある。			(1) 事業計画 就将小学校の校舎長寿命化改修工事に伴い撤去・損傷した外部倉庫、大型遊具の設置及び校庭芝生の復旧を行う。 事業内容 総事業費 11,314千円 倉庫新築工事 8,195千円 遊具購入設置 2,017千円 芝生関連経費 1,102千円 (2) 事業効果 児童の学校生活の充実を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分		金額
								学校教育施設等整備事業		8,100	10 需用費	1,102	
											14 工事請負費	8,195	
											17 備品購入費	2,017	
根拠法令 学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
小学校シャワー室等整備事業	教育総務課	10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費		14,200	14,200			14,200		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 障がいのある児童等へ適切に対応するため、シャワー室及び多目的トイレを整備する。 (2) 事業の必要性 障がいのある児童等へ適切に対応するため、シャワー室等を設置し、バリアフリー環境を整備する必要がある。				(1) 事業計画 加茂小学校にシャワー室及び多目的トイレを設置する。 事業内容 設置工事（建築、機械、電気） 14,200千円 (2) 事業効果 障がいのある児童等への適切な対応が可能となる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		14,200	14	工事請負費	14,200	
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中学校学校図書館運営事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	15,199	21,617	6,418					21,617
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 生徒の利用に供する学校図書館を運営するため、各校1名ずつ学校司書を配置し、蔵書管理を行う図書システムを運用する。 (2) 事業の必要性 学校図書館の運営のため、学校司書を置くことが学校図書館法で求められている。				(1) 事業計画 学校司書の雇用等に係る経費 週28時間勤務の通年雇用（11ヶ月から通年への雇用期間の拡大） (2) 事業効果 学校図書館の機能充実と図書館を活用した教育の充実が図られ、主体的・意欲的な学習活動や読書活動を行うことができる。 また、読書量の少ない生徒に対する支援を行うことで、読解力の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
											1 報酬	13,813			
											3 職員手当等	2,993			
											4 共済費	2,787			
											8 旅費	412			
											11 役務費	220			
											12 委託料	85			
											13 使用料及び賃借料	1,307			
根拠法令				学校図書館法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
準要保護生徒就学援助事業 (中学校)	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	47,203	54,419	7,216					54,419
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2) 事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。				(1) 事業計画 新入学用品費、学用品費、修学旅行費の支給額拡大 (一人当たりの支給上限額) 新入学用品費 47,400円→57,400円 学用品費(1年生) 22,320円→22,510円 学用品費(2・3年生) 24,550円→24,760円 修学旅行費 48,000円→53,000円 (扶助費予算内訳) 新入学用品費 19,179千円 学用品費 20,400千円 修学旅行費 14,840千円 (2) 事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 扶助費	54,419		
根拠法令				学校教育法第19条、就学援助法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中学校大会派遣事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	10,000	11,000	1,000					11,000
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 米子市中学校体育連盟及び文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費等を助成。 (体育関係 中学校体育連盟主催の大会に限る) ①西部地区大会（交通費のみ） ②県総体（交通費のみ。地区予選のあるものに限る） ③中国総体（交通費及び宿泊費） ④全国大会（交通費及び宿泊費） (文化大会 吹奏楽及び合唱連盟主催の大会に限る) 吹奏楽、合唱等に係る中国大会及び全国大会 (2) 事業の必要性 体育活動、文化活動の一層の振興と大会派遣に伴う保護者負担の軽減を図るために必要である。				(1) 事業計画 開催地までの交通費及び宿泊費を助成する。 (2) 事業効果 各種大会等の参加に要する費用を助成することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												18 負担金補助及び交付金	11,000		
根拠法令 中学校生徒大会派遣費補助金調書															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
運動部活動外部指導者活用事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	422	1,053	631		526			527
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を招へいし、運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図る。 (2) 事業の必要性 地域の専門的指導者を配置することにより、適切な指導を受けることができるとともに、運動部活動と地域社会との連携強化を図ることができる。				(1) 事業計画 ・要望のあった中学校に外部指導者を配置する。 外部指導者（希望数） 10人 ・鳥取県が開催する研修会に外部指導者を派遣する。 (2) 事業効果 ①中学校の運動部活動における専門的指導が可能となる。 ②中学校の教職員の負担軽減。 ③地域社会の学校教育への理解が深まる。 ④運動部活動と地域社会との連携が進み、運動部活動が活性化する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
									県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	526	7 報償費 8 旅費 11 役務費	1,000 34 19		
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
部活動指導員配置事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	3,202	3,660	458		2,432			1,228
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 中学校の部活動において部活動指導員を配置し、より専門的な部活動指導を行う。 (2) 事業の必要性 より専門的な生徒への指導及び教員の負担軽減のため、部活動指導員の配置が必要である。				(1) 事業計画 要望のあった中学校に指導員を配置する。 指導員（希望数） 10人 (2) 事業効果 部活動指導員は単独での指導及び引率が可能であるため、教員の部活動への負担が軽減され、多忙感の解消を図ることができる。また、生徒はより専門的な指導を受けることが可能となる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									部活動指導員活用事業補助金		2,432	1 報酬 4 共済費 8 旅費	3,192 12 456		
根拠法令		学校教育法及び同施行規則ほか													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校特別教室等空調設備 改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	9,222	2,849	△ 6,373			2,700		149
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 空調設備が未設置である淀江中学校の配膳室に空調設備を設置する。 (2) 事業の必要性 空調設備が未設置である淀江中学校の配膳室について、生徒の食の安全性及び配膳員の健康の確保を図るため、空調設備の設置が必要である。			(1) 事業計画 淀江中学校の配膳室に空調設備を設置する。 事業内容 空調設備設置工事 2,849千円 (2) 事業効果 空調設備の整備により、生徒の食の安全性及び配膳員の健康の確保を図ることができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								学校教育施設等整備事業		2,700	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	4 525 2,320
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中学校渡り廊下等改修事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	15,300	15,300				15,300		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 中学校の渡り廊下を改修する。 (2) 事業の必要性 校舎と屋内運動場等を結ぶ渡り廊下の柱・屋根等について腐食等が進行しており、生徒の安全安心を確保するため改修が必要である。				(1) 事業計画 福生中学校の渡り廊下の改築等を行う。 事業内容 総事業費 15,300千円 渡り廊下改築建築主体工事 11,500千円 渡り廊下改築建築設備工事 3,300千円 渡り廊下ブレース取替工事 500千円 (2) 事業効果 生徒の安全安心の確保を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校教育施設等整備事業		15,300	14 工事請負費	15,300		
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校下水道・農業集落排水接続事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	2,108	50,000	47,892	16,666		33,300		34
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 公共下水道・農業集落排水が供用開始となる区域にある学校施設の接続工事を行う。 (2) 事業の必要性 公共下水道・農業集落排水の供用開始区域において、法令等の接続義務に基づき、積極的に環境負荷の軽減に取り組む必要がある。			(1) 事業計画 尚徳中学校の下水道接続工事を行う。 事業内容 下水道接続工事 50,000千円 (2) 事業効果 教育環境の改善とともに、環境負荷の軽減を図ることができる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
								学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業		16,666 33,300	14 工事請負費	50,000
根拠法令			下水道法、米子市下水道条例									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
東山中学校グラウンド排水 対策事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費		10,499	10,499			10,400		99
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 東山中学校グラウンドの排水対策工事を行う。 (2) 事業の必要性 大雨・豪雨時の雨水の排水処理能力を向上させるため、排水対策工事を行う必要がある。				(1) 事業計画 東山中学校のグラウンド排水対策工事を行う。 事業内容 総事業費 10,499千円 グラウンド排水対策設計業務 499千円 グラウンド排水対策工事 10,000千円 (2) 事業効果 大雨・豪雨時の排水処理能力が向上し、生徒及び近隣住民の安全安心を確保することができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		10,400	12 委託料 14 工事請負費	499 10,000		
根拠法令		学校教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	311,156	324,034	12,878				2,643	321,391
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 公民館29館の管理・運営や社会教育・生涯学習の拠点として各種事業を実施するほか、地域活動の拠点として各種団体との連携及び支援を行う。 (2) 事業の必要性 条例、規則に規定する社会教育のほか、校区自治連合会事務、社会福祉協議会事務、市長の権限に属する事務の補助執行を実施し、各種団体との連携及び支援を行う必要がある。			(1) 事業計画 地区公民館29館の施設管理と運営 計324,034千円 (2) 事業効果 各公民館において生涯学習の推進に努め、地域の活動を支援することにより、地域の人々の連携の増進につながる。また、様々なノウハウを生かし、地域における人材育成やよりよいまちづくりに寄与することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								使用料	公民館使用料	675	1 報酬	192,209
							使用料	職員駐車場使用料（生涯学習課）	941	3 職員手当等	34,644	
							諸収入	私用電話料（生涯学習課）	3	4 共済費	31,505	
							諸収入	庁舎電気等使用料（生涯学習課）	1,000	8 旅費	4,714	
							諸収入	太陽光発電電力収入（生涯学習課）	24	10 需用費	32,657	
										11 役務費	6,328	
										12 委託料	19,607	
										13 使用料及び賃借料	2,039	
										17 備品購入費	203	
										18 負担金補助及び交付金	128	
根拠法令			社会教育法第22条									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10	教育費	4	社会教育費	2	公民館費	52,656	52,045	△ 611			46,300		5,745
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。 (2) 事業の必要性 安心して利用できる環境を維持し、地域活動、生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する必要がある。				(1) 事業計画 住吉公民館屋上防水改修工事のほか、市内公民館の空調改修工事等の維持補修を行う。 内容 空調改修工事（義方・車尾・成実・永江） 屋上防水工事（住吉・福生西） 外 計46,870千円 各公民館のパソコン機器リース等 5,175千円 (2) 事業効果 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									社会教育施設整備事業（生涯学習課）		46,300	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	4,030 440 100 5,175 42,300		
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
加茂公民館整備事業	生涯学習課	10	教育費	4	社会教育費	2	公民館費	292,065	28,373	△ 263,692				28,373	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 加茂公民館の移転新築に伴う引越、備品購入、水道接続、所管替えに係る水路測量、撤去工事及び仮進入路用地の借上げ等を行う。 (2) 事業の必要性 米子境港都市計画道路事業3・4・32号三柳中央線（県道両三柳線）の施行計画が加茂公民館敷地の一部及び建物上であるため、公民館施設の移転が必要である。				(1) 事業計画 引越作業等 1,698千円 水路用地所管替えに係る測量 1,180千円 仮進入路用地賃借 193千円 解体撤去工事等 24,665千円 備品購入 637千円 計 28,373千円 (2) 事業効果 加茂公民館移転工事の進捗を図ることにより、加茂地区における社会教育・地域コミュニティ活動の更なる推進が図られる。				財源 諸収入	財源名		金額	区分		金額	
									移転補償金（生涯学習課）		28,373	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費	765 1,698 1,180 193 23,900 637		
根拠法令	社会教育法第5章公民館、公民館の設置及び運営に関する基準														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	104, 558	106, 334	1, 776				536	105, 798
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市立図書館を適正に管理運営するための必要な経費 (2) 事業の必要性 地域の「知の拠点」として、市民のニーズに応える幅広い図書資料を充実するとともに、市民の学習意欲を向上させる取組が求められている。			(1) 事業計画 図書館の適正な施設管理 図書館運営の一部委託による専門性の確保 図書館協議会の設置による市民意見の聴取 蔵書等の適正な管理 (2) 事業効果 適正な図書館運営をすることにより、市民の学習意欲を向上させるとともに、知識及び教養の向上に資することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								使用料 手数料 諸収入 諸収入	図書館使用料 図書貸出カード発行手数料 複写機使用料（生涯学習課） 庁舎電気等使用料（生涯学習課）	210 38 250 38	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	1, 781 352 328 53 6, 621 627 82, 192 14, 262 55 63
根拠法令			図書館法第10条、米子市図書館条例									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書資料費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	30,122	30,327	205				200	30,127
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市立図書館において、市民の学習意欲を向上させるための図書及び雑誌等の購入 (2) 事業の必要性 幅広い分野の図書、雑誌等を充実させることにより、市民の学習意欲を向上させ、文化的教養を高めるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす必要がある。			(1) 事業計画 雑誌・新聞購入費 2,471千円 図書購入費 25,700千円 図書の装備経費 2,156千円 (2) 事業効果 図書資料を地域や地元書店から積極的に収集、保存整理、提供することで、市民の学習意欲を支援し、市民の教養と文化を発展させるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								雑誌広告掲載料		200	10 需用費	4,092
											12 委託料	535
											17 備品購入費	25,700
根拠法令	図書館法第3条、子どもの読書活動の推進に関する法律第4条											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
文化活動館管理運営事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	4	教育文化施設費		12,429	12,429				37	12,392
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 文化活動をとおり地域文化の伝承や活力ある地域づくりを推進するため、指定管理者により管理運営を行う。 (2) 事業の必要性 文化活動の練習や交流の場として施設を提供し活力ある地域づくりの推進を図るため、施設の適切な管理運営を行う必要がある。				(1) 事業計画 ・開館日 水曜日・年末年始・祝日を除く毎日 ・年間利用見込人数 20,000人 ・提供施設 音楽室・集会室・軽運動室・講習室・料理講習室・図書室 (2) 事業効果 活動の場を提供することで、文化活動の推進、伝統文化の継承を図ることができる。				財源 使用料 使用料	財源名		金額	区分	金額		
									行政財産使用料 職員駐車場使用料（文化振興課）		3	1 報酬	87		
											34	10 需用費 11 役務費 12 委託料	338 4 12,000		
根拠法令				米子市文化活動館条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
文化ホール整備事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	6	文化ホール費		22,186	22,186			22,100		86
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 文化ホール設備の一部を改修する。 (2) 事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールは、本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるよう、整備改修する必要がある。 根拠法令 劇場法				(1) 事業計画 ワイヤレスマイク設備及び非常用予備発電装置の改修を行う。 内容 ワイヤレスマイク設備改修 17,086千円 非常用予備発電装置改修 5,100千円 (2) 事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。				財源 地方債	財源名		金額	区分		金額	
									社会教育施設整備事業		22,100	12 委託料	1,986		
												14 工事請負費	20,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童文化センター整備事業	子育て支援課	10 教育費	4 社会教育費	8 児童文化センター費	217,000	21,000	△ 196,000					21,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 児童文化センター敷地内の駐車スペースを40台から約70台に拡張するとともに、通り抜けができる仕様にすることで利用者の利便性の向上を図るもの。 (2) 事業の必要性 土日祝日やイベント開催時には、児童文化センターの駐車スペースは終日満車の状態が続いている。令和2年5月に予定しているプラネタリウム室のリニューアルオープン後は、更に利用者が増加することが見込まれるため、駐車場を拡張する必要がある。			(1) 事業計画 児童文化センター駐車場拡張工事 21,000千円 (2) 事業効果 駐車スペースを拡充することで、利用者の利便性を高めることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											14 工事請負費	21,000
根拠法令			米子市児童文化センター条例及び同条例施行									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
淀江文化センター整備事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	9	淀江文化センター費	2,238	49,577	47,339			49,500		77
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 淀江文化センター設備の一部を改修する。 (2) 事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターは、本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるよう、年次的に整備改修する必要がある。				(1) 事業計画 イベントホールの空調設備改修を行う。 内容 空調設備改修工事管理業務 2,077千円 空調設備改修機械設備工事 47,500千円 (2) 事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	社会教育施設整備事業		49,500	12 委託料 14 工事請負費	2,077 47,500		
根拠法令				劇場法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護費	39,328	84,130	44,802	15,302	5,100	53,000		10,728
事業の概要と必要性				本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画（平成28年度策定）及び整備基本計画（平成30年度策定）に基づいた史跡整備を行う。 (2) 事業の必要性 中世から近世にかけて本格的な城郭として築城された米子城跡は、中心市街地の歴史的・景観的ランドマークとして都市公園の一画を構成している。史跡として適切に保存し、後世に伝えていくとともに、市民がその価値や魅力について理解を深められるよう、活用・整備を図っていくことが必要である。				(1) 事業計画 危険木伐採業務 二の丸柵形石垣調査 航空レーザー計測測量 湊山球場スタンド撤去 暫定駐車場設置 (2) 事業効果 史跡保全と来訪者の安全や利便性を確保することができる。					財源	財源名		金額	区分	金額	
									国	文化財保存整備事業補助金		15,302	1 報酬	216	
									県	文化財保存整備事業補助金		5,100	4 共済費	5	
									地方債	史跡等保存整備事業		53,000	7 報償費	1,570	
												8 旅費	434		
												10 需用費	784		
												11 役務費	526		
												12 委託料	33,595		
												14 工事請負費	47,000		
									根拠法令		文化財保護法、都市公園法				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	7,817	9,435	1,618	2,000					7,435
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 米子城三の丸跡を会場とした「米子城フェスタ」を開催するほか、米子城跡のライトアップや市民参加型のイベント等を実施する。 また、『お城EXP02020』への出展により、全国に向けた米子城跡のPRを実施する。 (2) 事業の必要性 米子城跡を市内外に向けてPRするとともに、米子城跡を適切に保存し、後世に伝えていくためには、市民や観光客等の来訪者に対し、米子城跡の価値や魅力等について周知を図り、市民の宝・貴重な歴史遺産としての保護意識の醸成を図る必要がある。			(1) 事業計画 米子城跡の価値や魅力を伝え、実感してもらうことのできる機会を提供するため、イベント等を実施する。 内容 米子城跡ライトアップ2020 米子城フェスタ2020 観光用リーフレット作成 米子城ウォーク お城EXP02020出展 (2) 事業効果 米子城跡の価値や魅力を伝え実感してもらうことにより、市民をはじめとした多くの方々の理解が深まり、貴重な歴史遺産として米子城跡を適切に保存活用し、後世に伝えていくことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国	地方創生推進交付金		2,000	8 旅費	387	
										10 需用費	2,139		
										11 役務費	1,243		
										12 委託料	5,666		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護費	1,350	1,350			900			450
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくために、後継者の育成に係る経費に対して補助金を交付する。 (2) 事業の必要性 「淀江傘製造技術」は「淀江傘伝承の会」により保存、伝承されてきたが、会員の高齢化や人数の減少により技術の継承が危ぶまれる状況にある。技術を確実に継承できる人材を育成するため、その環境づくりに積極的に取り組んでいく必要がある。				(1) 事業計画 県と協調して支援を行う。 内容 淀江傘伝承活性化事業補助金 1,350千円 (2) 事業効果 補助金を交付することで、研修者は生計を維持しながら従事することができる。また、後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	ふるさと産業支援事業補助金		900	18 負担金補助及び交付金	1,350		
根拠法令	文化財保護法、鳥取県補助金等交付規則、ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金交付要綱、米子市補助金等交付規則														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
弓浜絃保存伝承活性化事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護費	52	52					52
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 昭和53年に鳥取県無形文化財に指定された弓浜絃を文化財として保存し、技術を永く後継者に伝承していくために、家庭に残る弓浜絃や古い道具などの収集・保存、また、技術継承や普及啓発のための体験教室などを開催する保存会を支援する。 (2) 事業の必要性 近年、事業者の減少、従事者の高齢化等により、文化財としての保存・技術の伝承が危ぶまれる状況にある。普及啓発事業の実施により、弓浜絃の魅力を発信することで、後継者増加と技術の保存・伝承を図る必要がある。				(1) 事業計画 県、境港市と協調して支援を行う。 内容 弓浜絃保存伝承活性化事業補助金 52千円 (2) 事業効果 普及啓発事業の実施により、弓浜絃の魅力を発信することで後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
												18 負担金補助及び交付金	52	
								根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
史跡青木遺跡保存整備事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護費	12,600	18,468	5,868	9,234	3,078	6,100		56
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 青木遺跡5号地の斜面について、遺構の保護と隣接地の安全対策の工事を行うため、発掘調査及び測量設計を行う。 (2) 事業の必要性 豪雨等による崩落を防ぎ、遺構のき損防止と隣接地の安全確保を図るため、早急な対策が必要である。				(1) 事業計画 史跡青木遺跡5号地における法面保護工事実施に向けた測量設計を実施する。 (2) 事業効果 崩落を防止することで、国史跡である青木遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策が図られる。				財源 国 県 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									文化財保存整備事業補助金		9,234	4 共済費	4		
									文化財保存整備事業補助金		3,078	7 報償費	1,000		
									史跡等保存整備事業		6,100	10 需用費	172		
												12 委託料	17,292		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
史跡福市遺跡保存整備事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護費		5,850	5,850	2,925	975	1,900		50
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 史跡福市遺跡の遺構の保護と隣接地の安全対策の工事を行うため、発掘調査及び測量設計を行う。 (2) 事業の必要性 豪雨等による崩落を防ぎ、遺構のき損防止と隣接地の安全確保を図るため、早急な対策が必要である。				(1) 事業計画 史跡福市遺跡における発掘調査及び測量・設計業務を実施する。 (2) 事業効果 崩落を防止することで、国史跡である福市遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策が図られる。				財源 国 県 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									文化財保存整備事業補助金		2,925	4 共済費	5		
									文化財保存整備事業補助金		975	7 報償費	1,500		
									史跡等保存整備事業		1,900	10 需用費	183		
												12 委託料	4,162		
根拠法令				文化財保護法、米子市文化財保護条例											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワールドマスターズゲームズ開催事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費	200	3,735	3,535					3,735
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西」の開催市実行委員会運営経費を助成する。 (2) 事業の必要性 2021年5月に開催されるWMG2021関西の柔道競技を円滑に運営するために、開催市実行委員会として競技運営を行っていく必要がある。			(1) 事業計画 開催市実行委員会を組織し、WMG2021関西の柔道競技を運営する。また、開催市実行委員会の事務経費のうち、3分の1を助成する。 (2) 事業効果 WMGは概ね30歳以上であればだれでもエントリーできる大会であり、生涯スポーツの普及、促進につながるとともに、大会期間中は国内外から多くの人が競技参加及び観光を目的として来訪するため、観光振興、地域経済の活性化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										18 負担金補助及び交付金	3,735	
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
トライアスリート養成合宿 i n 皆生	スポーツ振 興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費	160	160						160
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 トライアスロン競技の普及と競技力の向上のため、米子市皆生でオリンピック出場経験者が実技指導を行う。 (2) 事業の必要性 米子市皆生はトライアスロン発祥の地であるとともに、過去にオリンピック選手を輩出しているという背景と実績を活かし、選手の養成に取り組み、トライアスロンの聖地としての皆生温泉の地域ブランドの確立を図る必要がある。			(1) 事業計画 トライアスロン合宿の運営委託 講師2名×2日×40千円＝160千円 (2) 事業効果 トライアスロン競技の普及と競技力の向上を図ることが出来る。また、トライアスロンの有力選手を養成することにより、米子市・皆生のPRにつながるとともに、合宿を皆生温泉で実施することで地域経済の活性化が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										12 委託料	160	
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
アジア国際ユースサッカー I N鳥取開催支援事業	スポーツ振 興課	10教育費	5保健体育費	2体育振興費	500	500						500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 アジア国際ユースサッカーIN鳥取の運営経費を助成する。 (2) 事業の必要性 アジア国際ユースサッカーIN鳥取は、韓国江原道FC、香港ユースチームから代表を招き交流戦を行っているが、大会経費の多くは民間からの協賛金で成り立っており、大会が持続可能となるまでの初期段階においては行政による支援が必要である。			(1) 事業計画 2021年3月にどらドラパーク米子球技場で開催されるアジア国際ユースサッカーIN鳥取2021の実行委員会に対して開催費補助金500千円を交付する。 (2) 事業効果 ユース世代選手の競技力向上、青少年のスポーツを通じた国際交流、香港と大会協力企業の経済交流によるビジネスチャンスの拡大等の効果が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助 及び交付金	500
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
はつらつまさんバレー ボール in 米子	スポーツ振 興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		713	713					713
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 バレーボール元日本代表選手で構成されるドリーム チームとの親善試合及びバレーボール教室等の開催運 営経費を助成する。 (2) 事業の必要性 元日本代表選手との交流を通じてバレーボール競技 を振興し、地域社会におけるスポーツへの関心を高め ることで、生涯スポーツの促進及びコミュニティー活 動の充実・強化を図る必要がある。			(1) 事業計画 元日本代表選手等による指導者クリニック、バレー ボール教室、親善試合等を実施する実行委員会に対し て運営経費を助成する。 (2) 事業効果 有名な元選手・コーチから直接指導を受けることに よって地域スポーツ及び生涯スポーツの振興につなが る。また、元日本代表が本市に集うことによる情報発 信や、本事業開催による集客に期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助 及び交付金	713
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		12,366	12,366					12,366
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うイベント等を実施する。 (2) 事業の必要性 東京オリンピック・パラリンピックに関連した聖火リレー、事前キャンプ、地元選手の応援、PRといった各種事業を通じ、市民のスポーツに取り組む意識向上によるスポーツ実施率の向上や国際交流・協力の意識を醸成し、多様性を尊重する社会の実現を図る必要がある。			(1) 事業計画 聖火リレーや事前キャンプの運営とその費用の一部を助成。地元選手のPR広告、パブリックビューイングを実施する。 聖火リレー 739千円 地元選手関連 4,045千円 事前キャンプ運営費 7,582千円 (2) 事業効果 市民のスポーツに取り組むことに対する意識が向上し、スポーツ実施率の向上につながる。国際交流、国際協力の意識を醸成し、多様性を尊重する社会の実現を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											7 報償費	3,039
											11 役務費	160
根拠法令										12 委託料	935	
										18 負担金補助及び交付金	8,232	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓ヶ浜サイクリングコース活用事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		1,960	1,960					1,960
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 弓ヶ浜サイクリングコースの環境整備及びイベント開催経費を助成する。 (2) 事業の必要性 コース環境を整備することで、利用者にとっての利便性を高める。サイクルイベントの開催によりコースを利用する機会を創出し、弓ヶ浜サイクリングコースの認知度を高め、サイクリスト達の定期的なコース利用へと繋げる必要がある。			(1) 事業計画 休憩施設建設、サイクルイベント開催経費を助成する。 休憩施設建設補助金 1,460千円 イベント開催補助金 500千円 (2) 事業効果 環境整備によりコースの利便性を向上させること、そしてイベントを通じ定期的なコースの利用を促すことで、市民スポーツの推進及びサイクリングコース周辺地域の活性化が期待できる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										18 負担金補助及び交付金	1,960	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江運動公園等整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	27,500	21,058	△ 6,442					21,058
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 淀江運動公園内の管理運営に必要な各施設の整備を行う。 (2) 事業の必要性 淀江運動公園内の各施設を各種スポーツ大会の開催及びスポーツ活動を行う施設として提供するにあたり、利用者の安全性を確保するために改修する必要がある。			(1) 事業計画 淀江球場の安全性を確保するために大規模改修を行う必要があることから、点検及び改修計画策定後、各種調査及び実施設計業務を実施する。 点検及び改修計画策定業務 3,381千円 アスベスト調査業務 275千円 測量設計調査業務 11,916千円 建築主体工事実施設計業務 2,901千円 建築設備工事実施設計業務 2,585千円 (2) 事業効果 利用者に安心・安全な施設を提供することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	21,058
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		445	445		222			223
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 米子市と鳥取県が共同で新体育館を整備するにあたり、検討委員会を開催する。 (2) 事業の必要性 市民体育館に代わる県西部の拠点となる総合体育館として、大規模なスポーツ大会や各種イベントに使用できる新体育館を整備する必要がある。			(1) 事業計画 新体育館整備検討委員会を開催する。 委員11名、3回開催 (2) 事業効果 利用者や有識者の意見を聴取し、新体育館の整備計画に反映させることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	新体育館整備事業費負担金		222	1 報酬 8 旅費	238 207
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	425, 826	445, 048	19, 222				39, 862	405, 186
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 学校給食施設（共同調理場5か所）を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供する。 (2) 事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置し、学校給食を実施する必要がある。			(1) 事業計画 ①学校給食配膳員報酬等 26, 757千円 ②学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 約14, 000食/日 学校給食調理業務委託料 259, 710千円 ③給食受給校への給食輸送 36, 850千円 ④調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 106, 952千円 厨房機器等の更新 12, 742千円 給食用食器(ランチ皿、汁椀)等の更新 2, 037千円 (2) 事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効果的に運営することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
								使用料	行政財産使用料(学校給食課)	21	1 報酬	26, 019
								使用料	職員駐車場使用料(学校給食課)	566	4 共済費	81
								諸収入	給食委託金	37, 493	8 旅費	842
								諸収入	有価物等売却収入(学校給食課)	50	10 需用費	85, 520
								諸収入	庁舎電気等使用料(学校給食課)	1	11 役務費	1, 887
								諸収入	太陽光発電電力収入(学校給食課)	1, 731	12 委託料	317, 763
											13 使用料及び賃借料	185
											17 備品購入費	12, 742
											26 公課費	9
								根拠法令		学校給食法		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費		2,143	2,143					2,143
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1) 事業の概要 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者など給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。 (2) 事業の必要性 学校給食を通じて食育の推進を図ることにより、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることができるほか、地域の食文化への興味を持つことにつながり、郷土に対する誇りや愛着を育むこととなる。			(1) 事業計画 ①地元食材を活用した学校給食メニューの提供 ②アスリートによる食育講座の開催 (2) 事業効果 地元食材を活用した給食メニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図ることができる。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶことにより、食に対する興味や関心を高める事ができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										7 報償費	60	
										10 需用費	839	
										18 負担金補助及び交付金	1,244	
根拠法令			学校給食法、食育基本法、米子市食育推進計画									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
学校給食施設整備事業	学校給食課	10	教育費	5	保健体育費	4	給食施設費		9,500	9,500			9,500		
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 学校給食調理施設の改修工事を行う。 (2) 事業の必要性 学校給食調理施設について、「学校給食衛生管理基準」に基づいた施設管理を行い、安心安全な学校給食を提供する必要がある。				(1) 事業計画 弓ヶ浜中共同調理場調理室等の床改修工事を行う。 (2) 事業効果 床の塗装を行うことにより細菌等の繁殖を防ぐことにつながり、衛生的な環境となるほか、転倒などの作業事故も防ぐことができ、安心安全な学校給食の提供を行うことができる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	学校給食施設整備事業		9,500	14 工事請負費	9,500		
根拠法令				学校給食法「学校給食衛生管理基準」											